

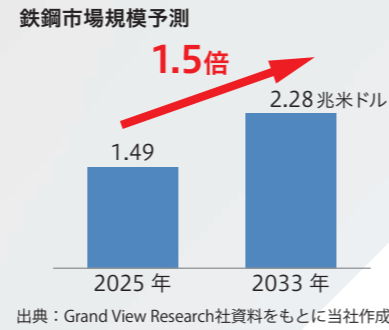
戦略①

事業領域「素材に形をいのちを」

当社は創業以来、「素材に形をいのちを」の事業領域で発展してきました。原点である鋳物づくりでは、鋳造設備の提供を通じて「形づくり領域」を発展させ、そこから派生した鋳物表面の砂落としなどの表面処理工程を担う「表面づくり領域」、さらに先進的なモノづくりの材料開発として「素材づくり領域」へと事業を拡大してきました。そして、これら「3つのづくり」を「5つの技術領域」が支えてきました。こうした事業展開を振り返ると、当社はこれまで鉄・アルミといった金属材料の領域を中心に事業を展開してきたことが特徴として挙げられます。特に鉄市場は、幅広い産業を支える基幹素材として、当社の安定的な収益基盤を形成しています。

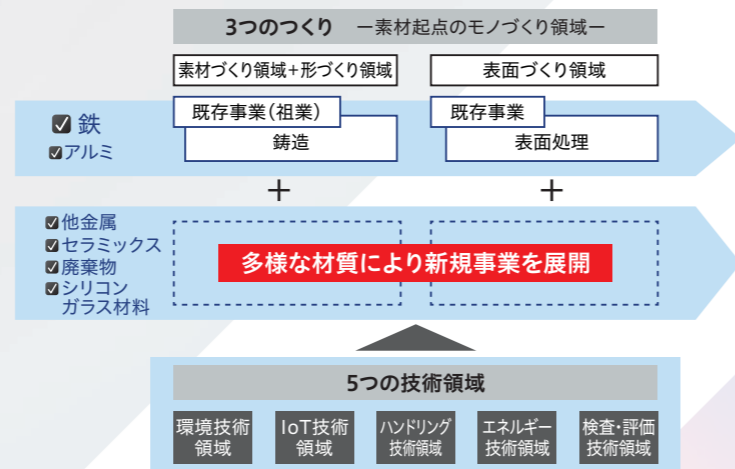
「鉄」市場を基軸とした安定収益基盤

“鉄”は社会・産業活動に不可欠な素材として中長期的に安定した推移が見込まれています。加えて、インフラ投資や産業活動の拡大を背景に、今後も持続的な需要が期待されます。当社はこの安定した市場環境を事業基盤として、今後も確実に収益機会を捉えています。



多様な素材への対応による成長市場への展開強化

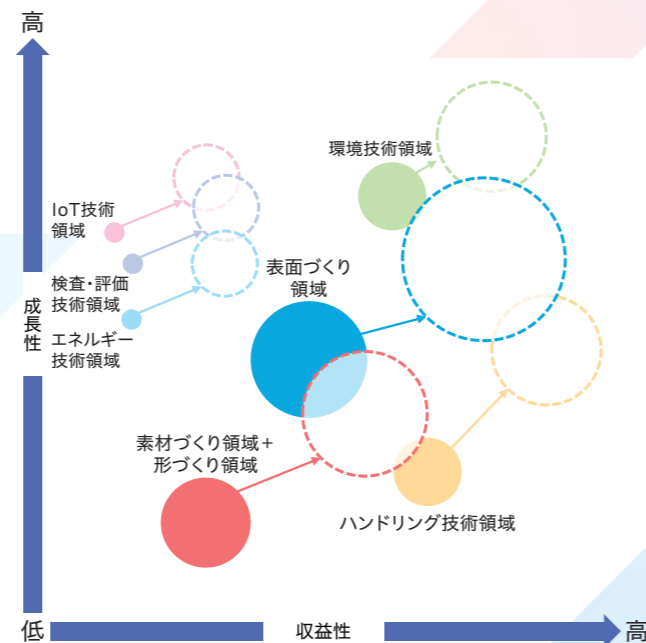
今後は、“鉄”市場向けに展開してきた鋳造・表面処理といった既存事業で培った技術を活かし、対象とする素材をさらに拡張し、セラミックスやシリコン、さらには廃棄物といった多様な材料へ展開していきます。そして、鋳造事業で培ったグローバルな顧客基盤を活かし、成長市場への進出を加速していきます。その一例がSinto Advanced Ceramics (P33参照) によるグローバル連携を通じたセラミック事業の展開です。また既存事業においても継続的な高度化を図るとともに、新規事業に対しては積極的かつ適切な投資を行い、事業領域の拡大と収益基盤の強化を両立させていきます。これらの取り組みにより、成長市場へ展開を進めると同時に、社会課題の解決にも貢献します。



事業ポートフォリオ戦略

こうした考えのもと、当社の事業ポートフォリオは、「素材づくり領域」「形づくり領域」「表面づくり領域」の3つの領域を軸に、既存事業と新規事業に整理し、それぞれの特性に応じた戦略を推進しています。既存事業では安定した収益基盤のもと、生産性向上や付加価値の高度化により収益力の強化を図ります。一方、新規事業では市場の成長性を踏まえた積極的な投資を行い、中長期的な成長ドライバーとして育成していきます。さらに、「5つの技術領域」については「成長性」と「収益性」に基づき位置付けを明確化し、適切な資源配分を行うことで、持続的成長と企業価値の向上を目指します。

事業領域	主な事業・製品	
3つのづくりの	素材づくり領域+形づくり領域	鋳造事業、3Dプリンティング事業
	表面づくり領域	プラスト加工機、研磨・レーザー加工設備
5つの技術領域の	環境技術領域	集塵・ガス・水処理設備
	IoT技術領域	工場の見える化に貢献するIoT商品
	ハンドリング技術領域	搬送装置、力覚センサ
	エネルギー技術領域	電動シリンダ、サーボプレス
	検査・評価技術領域	検査・高精度測定装置

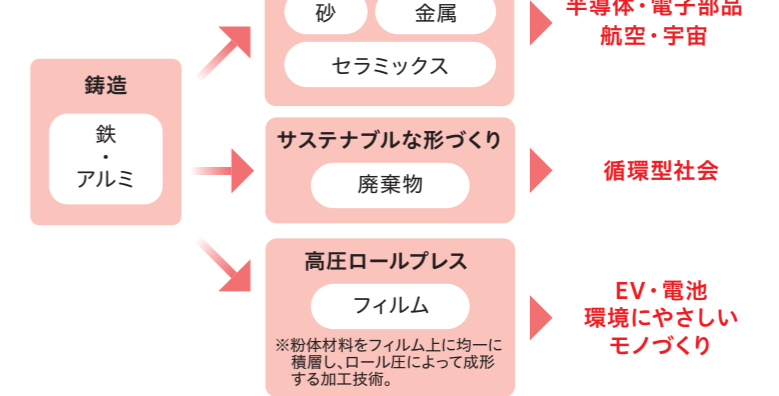


素材づくり領域 + 形づくり領域

当社の祖業である鋳造事業は、長年にわたり高い知名度と信頼を築いてきました。その技術とネットワークを活かして、従来の枠を超えた新しい形づくりに挑戦しています。「形づくり」とは、単に製品の形状をつくることではなく、鋳造技術を起点に、鉄をはじめとする様々な素材による付加価値の高い製品を生み出す総合的な取り組みを指します。従来の技術やネットワークを最大限に活用しながら、鉄鋳造の可能性を広げ、社会やお客さまに新しい価値を提供することを目指しています。また当社は「形づくり」に加え、「素材づくり」にも取り組んでおり、最先端の材料提供を通じて最適なモノづくりを提案しています。

材質を軸に広がる形づくり領域

多様な材質への展開



対象素材 鉄、アルミ

貢献分野 自動車、鉄鋼、産業機械など多岐にわたる分野

「いい鋳物づくり」の実現

鉄を自由な形にすることができる鋳物づくりは、今も昔も産業では不可欠です。しかし、時代の変化とともに、鋳物づくりを取り巻く環境も変化し、環境への影響の懸念も相まって、町の中にあった工場は郊外へ押し出されてしまっています。当社は、鋳物が持つ可能性を高めるとともに、「町の中でも鋳物づくりができる」をキャッチフレーズに、鋳物工場がそこで働く人のみならず周辺の住民の方々にとって価値のある存在となれる「いい鋳物づくり」を支えるメーカーを目指しています。

創業当時、鋳物工場の機械化に挑戦し、国産第一号の造型機を完成させた当社は、「いい鋳物づくり」のために常に鋳物製品に高付加価値を与える独創的な技術を開発し、鋳造による「形づくり」の歴史を築いてきました。その活動により、グローバルに6,077社※のお客さまに鋳造設備をご利用いただいています。

※2026年3月末時点のお客さま数

当社ではもっといい鋳物をつくるための5段階の進化のステップを策定し、鉄からアルミへの「材質シフト」、生産拠点を需要地へ移す「地域シフト」、より高精度な鋳物品質を求める「ニーズのシフト」といった3つのシフトに対し、鋳造システムの高度化や、廃棄物を出さない、もしくは廃棄物をリサイクルして形づくりができることに投資し、競合他社との差別化を図ります。

「いい鋳物づくり」に向けた5段階の進化のステップ

- 安定した操業を支援
品質・コスト・納期を満たす、鋳物生産を支援
- 高精度な鋳物の実現
先進技術により、高精度な鋳物づくりを実現
- 作業環境の改善
安全で快適な作業環境づくりに貢献
- 地域への配慮
廃棄物や騒音を抑え、地域環境に配慮

5 地域資産としての活用

お客さまの鋳物工場が地域資産として機能し、近隣住民の皆さまに喜んでいただける鋳物工場づくりに貢献します。

地域に認められる鋳物工場づくりへ

近隣住民の皆さまに喜ばれる構想の例

- 鋳物砂※をリサイクルした子供向けの砂場
- 工場の熱源を活用したビニールハウス

※鋳造で砂型を作る際に使われる砂

形づくり 素材づくり ▶ **3Dプリンティング (積層造形)**

対象素材 セラミックス、金属、砂、樹脂など
貢献分野 半導体・電子部品、航空・宇宙、医療

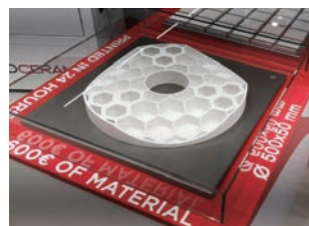
次世代のモノづくり技術として脚光を浴びる3Dプリンタ。当社は3Dプリンティング技術を活用し、多様な材料・素材を用いた「形づくり」に注力しています。少ないエネルギーや資源で廃棄物の発生を抑えるとともに、廃棄物の再利用にも取り組むなど、環境にも配慮したモノづくりに貢献しています。

セラミック事業の強化

セラミックスは、硬さや耐熱性、耐食性、電気絶縁性などに優れた特性を持ちながら、高硬度ゆえに切削加工が難しいという課題を抱えています。当社の3Dプリンティング技術を活用することで、こうした課題を解決し、幅広い成長分野での活躍が期待されています。さらに「形づくり」とどまらず、セラミック粉末の「素材づくり」にも取り組み、用途に応じた最適な材料をご提案しています。

大物から小物、試作から大量生産まで対応

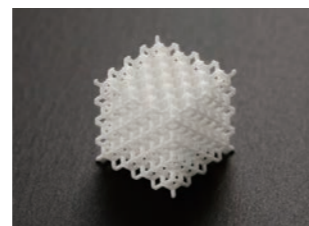
お客様のニーズに合わせ、材料選定や設計提案、3Dプリンティング方式の選定から、成形・焼成・検査等の製造までを一気通貫で対応しています。



直径50cmの衛星用ミラー部品



最小穴径0.3mmのサンプル



内部に複雑な格子状の構造を持つラティス構造のサンプル



中空・一体成形の半導体ウェハー搬送ハンド

中空・複雑形状を一体成形

従来の成形技術では対応が難しかった複雑形状品や、軽量化・高機能化を実現する中空構造品の製造を可能にします。

成長分野への挑戦

■ 半導体・電子部分野

半導体製造装置用のセラミック部品として、高硬度と優れた耐摩耗性により長寿命化を実現し、中空構造によって軽量化も可能です。



半導体製造装置で活用される吸着テーブル

■ 航空・宇宙分野

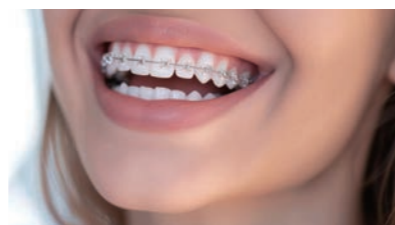
アメリカのグループ会社がNASAより宇宙暴露実験の支援企業として選定されました。提供する3Dプリンタ製のサンプルが宇宙環境で有効と評価されれば、多様な部品製造への応用が期待されます。



セラミックス用大型3Dプリンタを提供

■ 医療分野

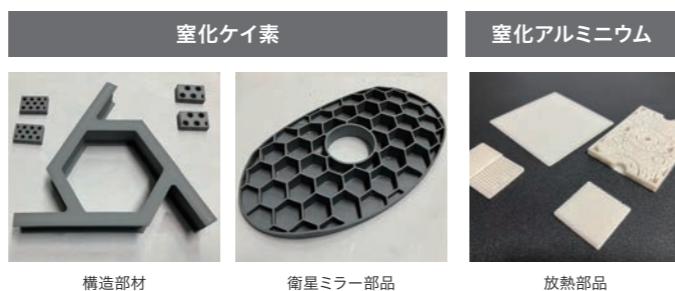
セラミックスの優れた特性を活かし、高精度・高信頼性を備えた複雑形状を実現。患者さんに合わせた唯一無二の製品をオーダーメイドで短納期に提供します。



歯科矯正 (ワイヤー式) のブリッジ

これまでのアルミナに加えて、非酸化物系セラミックスに注力

2025年度より、従来のアルミナを中心とした酸化物系セラミックスに加え、炭化ケイ素や窒化ケイ素、窒化アルミニウムなどの非酸化物系セラミックスによるモノづくりを開始しました。欧米の航空・宇宙、医療、半導体製造分野で非酸化物系セラミックスの採用が拡大する中、当社グループは中空・複雑形状を強みとした製品開発を推めています。これらの取り組みを通じて、成長市場への進展による、さらなる事業拡大を目指していきます。



構造部材

衛星ミラー部品

放熱部品

仲間との協業による価値創造

事例① **ドイツの3Dプリンティング事業を買収 日・欧・米連携によるセラミック事業のグローバル展開強化**

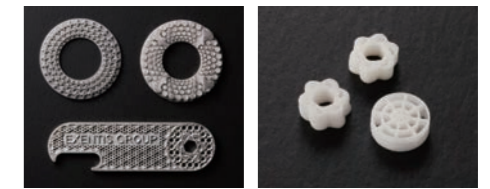
2025年11月、Bosch Business Innovations GmbHが展開する高精度セラミック部品の3Dプリンティングによる受託製造事業「Bosch Advanced Ceramics (以下、「BAC」)」を買収しました。本買収は、セラミック製品のグローバル展開の加速と、積層造形技術を核としたモノづくり基盤の強化を目的としています。これに伴い、ヨーロッパにおいてBACの事業を継承する新会社「Sinto Advanced Ceramics Europe」を設立し、続いてアメリカの生産拠点「Sinto Advanced Ceramics USA」を設立。さらに日本においては、国内拠点である新東Vセラックス株式会社を「Sinto Advanced Ceramics株式会社」へ社名変更し、日本・ヨーロッパ・アメリカにおけるグループ会社名を統一しました。これにより、各地域の中核拠点が有する成形技術、積層造形技術、設計・材料技術を融合し、グローバルでの技術連携を一層強化しています。



調印式の様子

事例② **多様な素材における3Dプリンティングを実現**

量産型3Dプリンタを手がけるExentis社と、日本国内における独占販売契約を締結し、多様な素材による形づくりを展開しています。同社の3Dプリンティング技術は、微細で複雑な形状の製品を、高精度かつ短時間で積層することができます。材料は金属系、セラミックス系、樹脂系や生物由来の原材料など非常に幅広い種類に対応しており、同社との協業により、より幅広い分野での事業の拡充に努めていきます。



Exentis社製3Dプリンタによる製品

形づくり ▶ **廃棄物を活用した未来の形づくり**

今後は、これまで廃棄されていた素材を再利用する形づくりにも注力していきます。例えば、のこぎりで木材を切断した際に生じる木くず(おがくず)を活用した3Dプリンティング技術の開発を進めています。従来は廃棄されていた素材に新たな価値を与え、付加価値のあるものへと転換させることで、カーボンニュートラルの実現に貢献する未来の形づくりを推進します。



廃棄物を原料としたサンプル

対象素材 廃棄物

形づくり ▶ **新しい形づくり - 高圧ロールプレス -**

当社は連続シート材料の加工を可能にする高圧ロールプレス技術により、形づくりの新たな可能性を切り拓いています。本技術では、EVに使用される二次電池電極の圧密のほか、フィルム同士やフィルムと金属箔の貼り合わせ、さらにはフィルム上に敷設した粉材料の成形など、多様な加工に対応しています。これらを毎分100メートルの高速で、安定してプレスすることが可能で、二次電池やフレキシブル基板の高品質かつ安定した製造を実現し、生産性と製品品質の向上に貢献しています。また当社は、業界で唯一となる全電動ロールプレスを提供しており、作動油を一切使用しないため、油漏れのリスクや待機音がなく、作業環境が大幅に改善されるとともに、製品の信頼性と安全性の向上に寄与しています。加えて、製造プロセスにおけるCO₂排出量の削減にもつながることから、近年強化されるヨーロッパの環境規制を背景に、同市場における低環境負荷型製造プロセスへのニーズ拡大に対応し得る技術として、今後の展開が期待されています。



高圧ロールプレス

対象素材 フィルム 貢献分野 EV・電池

素材づくり ▶ **金属軟磁性粉末**

長年培ってきた表面処理用投射材の製造技術をもとに、微粒子化・安定化を追求し、ミクロンレベルの金属軟磁性粉末を提供しています。電子機器や自動車などにおいて通信の高速化・小型化・高周波化に対応する電子部品のコア材料として活用されています。近年は、5G通信の普及や生成AIの進展によるデータ量の増加に伴い、幅広い市場で需要が拡大しています。電子部品分野では、インダクタなどにおいて従来のフェライトから金属粉末への材料転換が進み、高い磁気特性や微粉末化、絶縁コーティング技術へのニーズが高まっています。当社の金属軟磁性粉末は、これらのニーズに応える電子部品のコア材料として、今後さらなる需要の拡大が期待されます。



貢献分野 半導体・電子部品

表面づくり

表面づくり領域

鋳物の砂落とし・不純物落とし・バリ取りから始まった当社のプラスト加工*による「表面づくり」は、時代のニーズや産業構造の変化に対応することで進化を遂げてきました。表面に小さな穴・溝を形成する微細加工、より硬く長持ちする表面をつくる表面改質、金属と樹脂などの異種材料を強固に接合させる異種材料接合と「表面づくり」の事業領域を拡大しています。また、様々な材料に適した工法の充実を図るため、従来のプラスト工法に加えて、レーザーによる新しい表面づくりを展開するとともに、複数の加工技術を組み合わせ合わせた複合加工によるソリューションの提供にも取り組んでいます。

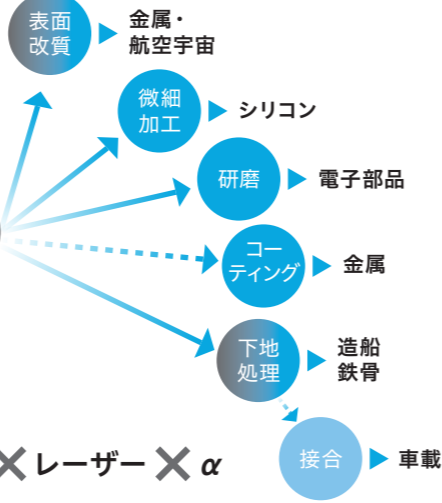
*金属球（投射材）を製品表面に打ち付ける加工方法

材質を軸に広がる表面づくり領域

多様な
プロセス提案

不純物
落とし

バリ
取り



複数の
加工アプローチ

ブラスト × バレル
ブラシ × レーザー × α

▶ レーザー工法

当社はこれまで、プラスト工法を主に用いてきましたが、レーザー光を照射する表面加工を新たに導入しています。高精度かつ高速で、非接触のため材料にダメージを与えにくく、さらに廃棄物を出さない環境に優しい工法として、様々な成長分野での活用が進んでいます。

■ 航空・宇宙分野

航空・宇宙分野向けの部品には高精度と耐久性が求められます。タービンブレードなど重要部品の強度・耐久性・信頼性の向上のためレーザーピーニングとショットピーニングが用いられます。また部品洗浄・付着物剥離の表面処理にはレーザークリーニングが用いられます。

■ 半導体・電子部品分野

AIの急成長に伴いデータセンターや通信向けに次世代半導体の需要が高まっています。UVナノ秒レーザー、UVピコ秒レーザーによる加工は、ミクロンレベルの精度と安定した微細加工が可能です。

■ 医療分野

レーザーは材料に非接触で加工が可能のため、滅菌性を維持しながら精密な加工が可能です。医療現場で使われる器具の製造に用いられ、高度な医療部品や鋭剤のトレーサビリティの向上のために高精度で耐久性の高いレーザーマーキングが使われています。

レーザー工法の適用事例



レーザーピーニング加工の適用イメージ
(航空機用タービンブレード)



レーザークリーニングによる錆の除去。
加工前(左)と加工後



レーザーマーキングの加工サンプル

▶ 表面改質

材料表面にレーザーを照射することで、表面層に圧縮残留応力を付与する表面改質プロセスです。極小エリア(穴縁や歯底など)のみを加工することができ、製品面に影響を与えず、より深い応力付与による寿命向上が期待できます。航空・宇宙分野では、高い安全性と信頼性が求められます。その中で重要となるのが、軽量化と高い耐久性の両立です。素材を厚く・重くするのではなく、表面を強くする技術により、部材の寿命を延ばし、軽量化に貢献することで、航空・宇宙分野などの今後も成長が見込まれる分野での用途展開を進めています。

対象素材 金属
貢献分野 航空・宇宙



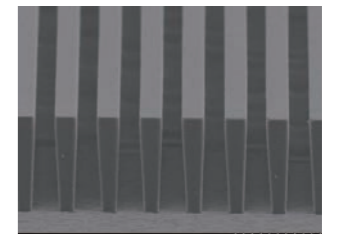
レーザーピーニング加工の様子

▶ 微細加工

ガラス、シリコンウェハー、セラミックスなど加工が難しい材質に対して、ミクロンレベルの精密な溝・穴加工が可能です。デジタル化の進展に伴い、今後さらなる成長が見込まれる電子部品、精密部品業界で採用されています。半導体製造工程で使用されるセラミック静電チャックのピン加工では、定量噴射コントロール技術を用い、ピンの高さを高い精度で均一に仕上げることでシリコンウェハーの温度が均一に保たれ、成膜品質の安定性に貢献します。

また、当社独自の現像技術は厚膜ドライフィルムにおいてオンリーワンの微細かつ高アスペクト現像が可能のため、今後AIの普及で需要が見込まれるGPU等で使用されるパワー半導体基板のピラー形成に期待されています。

対象素材 ガラス、シリコン、セラミックス
貢献分野 半導体・電子部品



現像加工例

▶ 異種材料接合

接着剤を使用せず、ナノレベルの表面粗さによって異なる素材同士を直接接合する技術で、金属や樹脂材料固有の素材特性を自由に組み合わせることで、軽量化のほか、放熱性・気密性・磁性化など新たな機能や性能を持つ製品の創出に利用されています。今後、電動化の進展が見込まれるEVや自動運転といった分野で、重要な役割を果たすことが期待されます。

対象素材 金属×樹脂
貢献分野 EV



金属と樹脂を接合したサンプル

▶ 複合加工

3Dプリンタによる金属積層造形(金属AM=Additive Manufacturing)を活用した「形づくり」に加え、長年培ってきた表面処理技術による「表面づくり」を組み合わせることで、面粗度や強度といった金属AMが抱える課題を解消し、付加価値の高いモノづくりを推進しています。当社のバレル研磨技術とピーニング技術を活用し、表面を滑らかに仕上げるとともに強くすることが可能な新技術「バレルピーニング」の工法も加え、積層造形などの新しい造形法の活用の幅を広げています。



表面加工前(左)と加工後の金属AMサンプル

仲間との協業による価値創造

事例① パートナー企業との連携によるレーザー事業の拡大

かねてより協業に取り組んできたレーザーラックスとの連携を強化し、2025年度に新たに設立された「レーザーソリューションラボ」(愛知県)を拠点にレーザー加工機の販売拡大を進めています。同社製装置は高出力・高精度を強みとし、テスト加工から受託加工まで一貫対応が可能です。本取り組みにより、自動車分野に加え、医療機器や半導体、電子分野など成長市場への展開を進め、レーザーによる表面処理の領域拡大を図っています。



大治事業所に開設されたレーザーソリューションラボ

事例② 金属AMと表面処理技術の融合による課題解決と価値向上

当社とSOLIZE株式会社は、金属AMの試作品製造や受託生産の拡大に向けて協業しています。SOLIZE社の金属AM技術と当社の表面処理技術を組み合わせることで、造形品の強度や表面粗さといった課題を解決し、付加価値の高い製品づくりを追求します。設計・造形・表面処理を一体で提供することで、品質向上やコスト削減、用途拡大を図り、持続可能なモノづくりの実現を目指しています。



SOLIZE社製3Dプリンタによる造形品に当社の表面処理を施したサンプル

▶ Elastikos社とのシナジー戦略

当社は2024年度に、表面処理関連の消耗品事業を展開するフランスのElastikos社を買収しました。本件は、表面処理事業の持続的成長と、グローバルでの競争力強化を目的とした戦略的な取り組みです。両社の強みを融合することで、顧客価値のさらなる向上と事業基盤の強化を図っていきます。

買収の狙い

① お客さま基盤の拡大

Elastikos社は、世界各地で約10,000社のお客さまとお取引の実績を持ち、特にインドをはじめとする新興国市場に安定した顧客基盤を構築しています。本買収により、当社は新規顧客の獲得と、地理的展開の強化を通じて、事業拡大を図っています。これにより、表面処理事業における顧客接点を大幅に広げるとともに、お客さまの課題やニーズへの理解を深め、装置やサービスなどの関連商品の提案(クロスセル)につなげていきます。

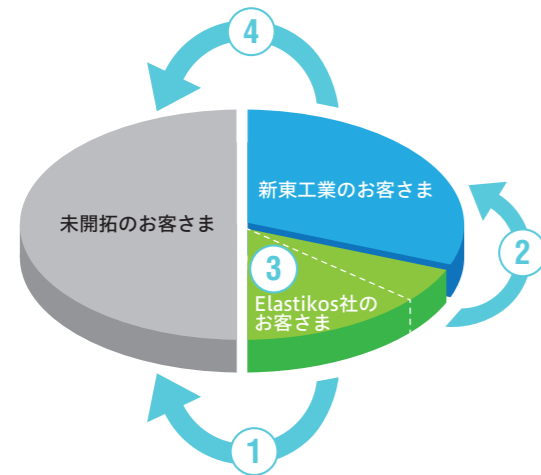
② 資本コストの低減

本買収は、成長戦略であると同時に、財務基盤強化を目的とした資本政策としても位置付けています。消耗品事業がもたらす安定的なキャッシュ・フローを活用することで、調達構造の最適化を進め、資本コストを7.0%から6.5%程度へ低減することを目標としています。また、買収により創出されたキャッシュは、手元流動性の確保、株式取得資金および既存借入の借換えなどに活用し、財務健全性と資本効率の両立を図ります。

シナジー戦略

両社の顧客データベースを活用し、「3魅一体」の営業活動を通して、世界中に約40,000社ある既存のお客さまのニーズに応え、さらに事業分野や用途を問わず新たなお客さまの獲得を目指します。

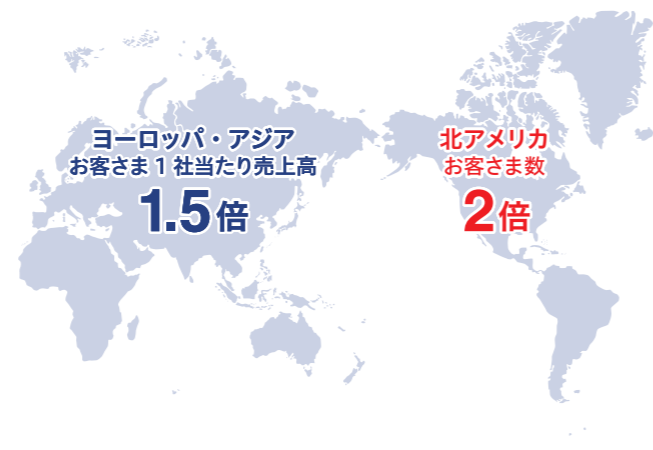
投射材市場シェアのイメージ



- ① Elastikos社のネットワークを強みに、さらなる市場開拓を推進。
- ② Elastikos社の既存のお客さまに対して、機械・装置およびアフターサービスの機会を創出。
- ③ Elastikos社のお客さまが抱える多様なニーズに対して、新たな視点から商品を提案。
- ④ 差別化された技術とノウハウを活用し、ピーニングおよび精密加工市場への展開を強化。

目標

長期的な目標として、ヨーロッパとアジアにおいてはお客さま1社当たりの売上高を1.5倍に、北アメリカにおいてはお客さま数を2倍へと拡大します。これにより、販売数量・世界シェアともにNo.1を目指していきます。



5つの技術領域

「5つの技術領域」は「3つのつくり」を支え当社の事業を進展させるとともに、お客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまの課題を解決し、社会の発展に貢献します。

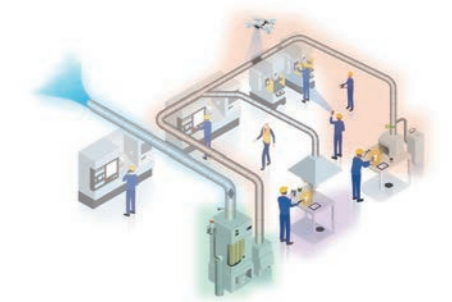
環境技術領域

■ 働く人の「安全と健康」、そして「快適」を実現

集塵やガス処理、水処理など、工場の公害防止から発展した「環境技術」により、働く人が安全で健康に活動できる作業環境を実現し、さらには快適な空間づくりを推進しています。安全で快適な空間環境は幅広い世代が活躍できる場を創造し、企業を取り巻くリスクの軽減にもつながっています。

進化した火災対策システム

従来、工場火災リスクは企業にとって最重要課題でしたが、近年その対策の重要性は急激に高まっています。これに対し当社はさらに安心・安全な工場を実現するため、吸引口から本体、排気までの全ての火災対策をシステムでご提案しています。各部位に対して効果的な対策を施し、それらを組み合わせることによって安全性を大きく向上させています。これからもさらに、火災防止、早期検出、延焼防止の三つの対策を強化し、工場の安全性を高めることによって、企業を取り巻くリスクを軽減し、安全な工場環境の実現に寄与します。



工場環境をさらに“見える化”するアメニティメータ

2023年度に上市した「アメニティメータ」は、工場内の広域作業環境の“見える化”を実現させ、革新的なツールとして、特に大手企業から高く評価されています。2025年度には、法定で管理を義務付けられている作業管理区分の推定機能を追加し、さらに安心な現場の実現に貢献できるようになりました。従来、年1回のピンポイントでしか分からなかった環境状態をリアルタイムで推定できる画期的な機能として大きな反響を得ています。今後も、安心・安全、そして快適な工場環境の実現に向けて、さらなる機能拡充を続けていきます。



IoT技術領域

■ DX化によるモノづくり現場の人手不足解消

製造業における人手不足は深刻化の一途を辿り、老朽化設備への対応や突発的な故障対応の負荷が増大しています。当社は、生産現場で培った見える化技術に加え、仮想センサを活用した制御データ・センサデータの分析により、異常の予兆や傾向を把握し、製造分野におけるお客さまの課題解決に貢献しています。これらのソリューションは、クラウドでもクラウド以外(オンプレミス)でも対応可能であり、多様な現場環境に適用可能です。

当社の提供価値は、大きく以下の二つの領域で構成されています。第一に、設備の安定稼働を支える「遠隔モニタリング」であり、設備の状態監視や異常兆候の早期把握、保守・サポート業務の効率化を実現します。第二に、データ活用による価値創出を担う「Package by C-BOX®」で



あり、仮想センサや画像解析、可視化機能を通じて、設備データの高度な分析を可能にします。

さらに、2026年2月には、複数メーカーのセンサをオンプレミス環境で一元管理し、可視化・分析を可能とする「センサー統合プラットフォーム by C-BOX®」の提供を開始し、現場と管理者双方の迅速な意思決定を支援しています。今後は、急速に進化するAI技術も活用しながら分析精度の向上を図り、人手不足の解消や生産性の向上に寄与していきます。

ハンドリング技術領域

力覚センサ 力の見える化により自動化や動作解析を実現

6軸力覚センサ「ZYXer®(ジクサー)」を中核製品として、モノづくり分野における各種作業の自動化や労働者不足の解消などの社会的な課題に対応したソリューションを提供しています。ZYXer®は3軸(X,Y,Z)の荷重(F)と各軸周りのモーメント(M)を同時に検出するセンサで、カデータの数値化により熟練作業の自動化や品質・生産性の向上に貢献しています。また、業界最速レベルの通信速度と高い検出精度を有しており、ロボットの高速動作においてもタイムラグを抑えながら、繊細な力制御を可能としています。これらの長が評価され、国内ロボットメーカー6社にオプション採用されるなど認知も拡大し、販売台数も堅調に推移しています。

加えて、2025年8月には同技術を活用した地面反力計「フォースプレート」を自社製品として上市しました。本製品は、床反力や作用点などを計測し、人間の動作解析を行うことが可能であり、スポーツや医療・リハビリ分野での活用が期待されています。従来の対象市場であるモノづくり分野に加え、新たな分野へ展開を進めることで、売上高のさらなる伸長を目指しています。



ZYXer®を搭載したロボットによるシャフトの嵌合



ももあげゲーム体験の様子

搬送装置 省力化・省人化・自動化・安全性 フレキシビリティ化の実現

リフト、コンベヤ、システムというマテリアルハンドリング分野において高精度・高品質な製品の開発・製造・販売を展開しています。リフト分野では高揚程リフトや高機能パンタ式サーボリフトといった電動リフトの品揃え強化を図り、コンベヤ分野では徹底した安全対策を施した巻き込み防止機構付きコンベヤの市場投入を推進しています。システム分野ではトラックヤードの合理化に資するトラック荷台やコンテナからの荷降ろし用デバンダ、またプラットフォームの無い環境でも使用可能な移動式段差解消用シザーフット「段差らく〜だ」など、新製品の展開とシリーズの拡充を推進しています。「段差らく〜だ」は、物流現場における段差解消による作業負担軽減や安全性向上、作業時間短縮などが評価され、2026年3月に累計販売台数150台を突破しました。物流効率化や省人化ニーズが高まる中、荷役現場の合理化に貢献しています。さらに画像処理技術を組み入れた新製品・全自動荷降ろし装置の市場投入を進めるなど幅広い分野(工場物流、Eコマース倉庫物流、搬送物流、エンタテインメント、介護・医療機器分野など)のお客さまのニーズと信頼に応えていけるよう注力しています。



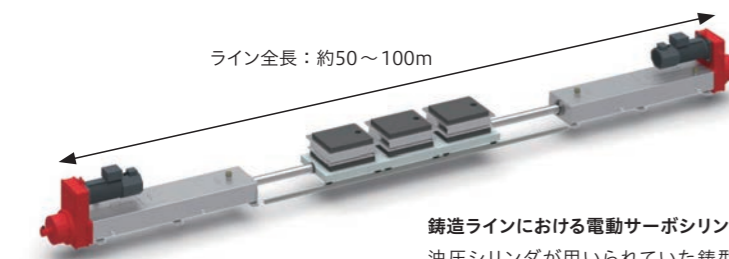
「段差らく〜だ」物流現場における導入事例

エネルギー技術領域

電動シリンダ 油圧シリンダからの置き換えにより、消費電力・CO₂排出量を削減

電動シリンダは、油圧シリンダとは異なり電動モータを駆動源とした、エネルギー効率に優れたアクチュエータです。精密かつ自在な動作を可能にするだけでなく、油圧シリンダから電動シリンダに置き換えることで消費電力とCO₂排出量をともに約70%削減することができ、カーボンニュートラルな工場づくりに貢献します。また油圧シリンダと異なり油漏れがなくクリーンな環境を実現し、かつ省スペースで騒音を抑えることができ、作業環境の改善につながります。今後は、精密性および環境対応の両面から安定した成長が期待されます。

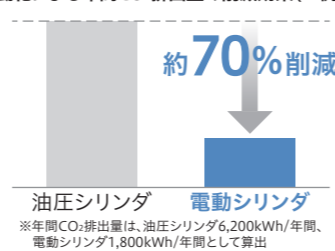
また、2026年2月にはサーボコントローラをリニューアルし、ユーザーインターフェースの改善やテンプレート機能により使い勝手を大幅改善しました。さらに、ヘルプ機能や自動校正機能により省人化に貢献、加工同時データ転送によるサイクル短縮や、ブレーキ回路監視機能による故障防止で生産性向上を実現しています。



ライン全長：約50~100m

鋳造ラインにおける電動サーボシリンダの導入イメージ
油圧シリンダが用いられていた鋳型の搬送工程に、電動サーボシリンダを適用した活用例です。

電動化による年間CO₂排出量の削減効果(一例)



電力の見える化・減らす化の提案 モノづくり現場のカーボンニュートラルを実現

当社は設備メーカーとしての経験を活かして現場レベルでのDX化を実現、また電力を削減できる設備をセットでご提案できる強みを持っており、モノづくりの幅広い分野において、サステナブル社会の実現に向けたご提案を図ります。IoT技術を活用し、会社全体から設備単位まで階層別に「電力の見える化」を可能にし、不要な電力消費を抑えるアクションにつなげることができます。また、先述の電動シリンダのような省エネルギー製品のご提案により、「電力の減らす化」を推進しCO₂排出量削減を支援します。

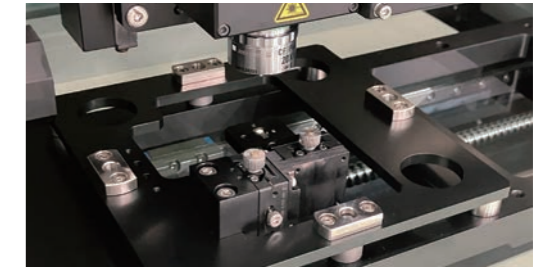


工場内設備の電力をリアルタイムで見える化

検査・評価技術領域

表面長さ・形状測定 高密度化する電子部品の高精度寸法測定

AIの利用拡大と、それに伴うデータセンターの建設ラッシュ。デジタルインベーションが進む現代において、半導体・ディスプレイ・光通信などのあらゆる部品が高密度・高精度化し、研究開発、製造プロセスにおける正確な寸法測定の要求が高まっています。最小0.5マイクロメートル(2千分の1ミリ)の微細線幅の測定が可能な精密二次元座標測定機SMICシリーズは、その絶対的な測定精度への信頼から、各種の精密電子部品の測定はもとより、その製造プロセスで使用される製造装置の精度評価用としても採用され、日本の精密なモノづくりを支えています。



MTフェールル(光ファイバー用接続部品)の寸法を測定する様子

表面評価 品質確保、生産の効率化に貢献

表面評価技術「Sightia®」によって、材質変化など見える化することができ、次工程への不良流出を防ぐなど、生産の効率化に貢献します。製品の加工前の状態を測定し、個々の製品状態に合わせた加工条件を設定することも可能にしています。さらに当社の表面評価装置は、世界最速15~20秒での応力測定ができ、製品の全数検査にも対応が可能です。これらのデータは、リモートで当社のテクノロジーセンターにつながり、稼働状態・測定結果がリアルタイムに技術者と接続でき、最適なプロセス提案を提供する体制を整えています。



表面評価技術「Sightia®」

電気特性検査 高精度かつ効率的な検査をワンストップで提供

当社は、メカトロニクスと電気計測技術を融合した独自領域を強化し、企業価値向上に取り組んでいます。従来の内燃機関車向け試験技術を基盤に、BEVなど電動車両向け高速・高精度検査へ事業を拡大。自社開発の電気特性テストを核に、パワー半導体チップからeAxleまで一貫した検査ソリューションを、「はこぶ・さわる・はかる」の三者一体戦略で提供し、次世代モビリティ市場での品質保証と成長基盤の強化に貢献しています。

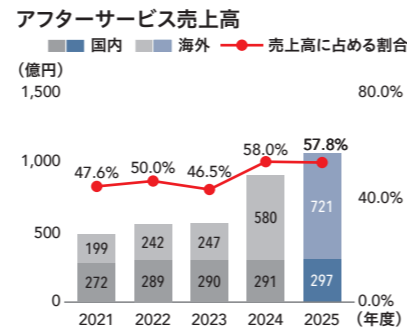


電気特性検査装置

アフターサービス

アフターサービスによる売上高[※]は、海外において消耗品およびアフターサービスの売上高が大きく伸び、海外では721億円（前年比24.3%増）となりました。一方、国内ではお客さまの設備稼働率が全体としてやや低下傾向にある中においても、生産性維持に向けた設備保全への投資需要を的確に捉え、297億円（前年比2.0%増）と微増ながら堅調に推移しました。また連結売上高に占めるアフターサービスの売上高比率は57.8%と高水準を維持しました。今後も、アフターサービスのさらなる拡充を図り、お客さまに対してタイムリーなサービスを提供することで、持続的な収益基盤の強化につなげていきます。

※消耗材・部品・改造の売上高の合計



▶ “設備を止めない”を実装するアフターサービスを提供

アフターサービスでは、“お客さまの設備を止めない”をスローガンに、IoTをはじめとするデジタル技術と、長年培ってきた現場での技能と知見を組み合わせた「sinto SUPPORT SYSTEM[®]」を活用し、お客さまの設備を安定して稼働させるための支援を行っています。近年の製造現場では、熟練技術者の減少や保全要員の不足が進む一方、保全業務に求められる役割は年々高度化しています。当社はこうしたお客さまの課題に対応するため、デジタル技術（IoT・クラウド・データ分析）と、点検・診断・復旧・教育といった現場力を組み合わせたアフターサービスを展開しています。稼働データの見える化や予兆監視を通じて、故障や異常の兆しを早期に把握し、従来の事後対応を中心とした保全から、先手を打つ保全へと運用レベルの向上を図っています。さらに、デジタルによるタイムリーな設備状況の把握・分析と、現場で培われた確かなスキルを組み合わせることで、お客さまの設備の安定稼働を継続的に支援しています。今後も、お客さまが安心して設備を運用できるよう、アフターサービスの強化を進めていきます。

予防保全

ProAssist[®]

- 兆候管理** 操業中に起こる故障・異常をアラームによって回避
- 傾向管理** データ収集によって、工程の課題を特定し改善
- 工場管理** 働く場の環境の見える化により、働く人の安全と健康を守る

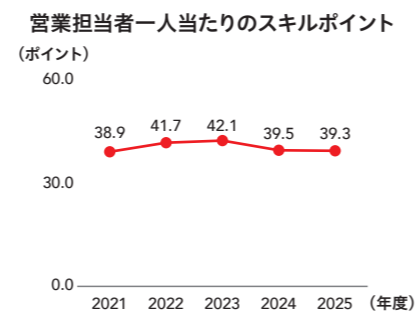
「世界共通のアフターサービス」のための人財育成

当社は、グローバルに事業を展開する中で、地域差のないアフターサービスの提供を重要なテーマと位置づけています。これは、経営理念「HEART (Human Enrichment & Achievement through Reliable Technology)」のもと、信頼される技術を通じてお客さまとの信頼関係を築き、ともに発展していきたいという考えに基づくものです。その実現に向けて、デジタル技術を活用した支援ツールや標準化された業務プロセスを通じて、世界各地の拠点における技術者のスキルレベルと対応品質の統一化を進めています。また、海外グループ会社のアフターサービス部門のトップが集う「ブラックベルトの会」を定期的に開催し、世界共通のスキル管理と評価基準の標準化を進めています。これらの取り組みにより、場所や担当者に左右されない安定したサービスを提供し、お客さまが設備を長期にわたり安心して運用いただける体制を整えています。

事後保全

iAssist[®]

- 遠隔復旧支援** 遠隔支援によるダウンタイム最小化



研究開発・知的財産戦略

研究開発

▶ 事業領域「素材に形をいのちを」拡大の推進

長年取り組んできた事業領域「素材に形をいのちを」を拡大すべく、積極的な研究開発に取り組んでいます。事業領域のコアとなる「素材づくり領域」「形づくり領域」「表面づくり領域」、そしてそれらを支える「5つの技術領域」を発展させています。特に、3Dプリンティング技術の用途開発に注力し、さらに、社会的な課題として掲げられるサステナビリティやカーボンニュートラル、省力化などにつながる事業の創出を目的に、2025年度は28億円、対連結売上高比率1.6%の研究開発投資を投じ、技術・製品の開発を進めています。また大学や研究機関との共同開発にも力を入れ、関連企業との共創の強化も推進しています。

▶ 各国拠点との技術開発における連携体制の強化

当社は現在、日本国内に主要な開発拠点を擁しています。今後は海外拠点における技術開発も加速させ、「One Global Sinto」として開発体制を強化します。特に、鑄造・表面処理分野では定期的な技術交流を通じて、グローバルな事業戦略を策定し、各地域で施策を展開するとともに、各国のサポート拠点を活用しニーズを収集することで、その地域に適した戦略につなげていきます。

知的財産

▶ 知財ポートフォリオの強化

事業領域「素材に形をいのちを」のコアとなる「素材づくり領域」「形づくり領域」「表面づくり領域」とこれらを支える「5つの技術領域」の知財ポートフォリオを継続強化しています。新たに開発した技術に加え、ポートフォリオの隙間を埋める知的財産権（特許、実用新案、意匠）の出願を積極的に行うことで競争力の維持・強化を図っています。またコア技術だけではなく、それに伴う周辺技術の特許出願を行うことで、知財面での優位性確保を目指しています。

▶ 知的財産を通じた事業貢献（競争力の維持・強化とリスクマネジメント）

■ 知的財産リスクの回避

他者の知的財産を尊重し権利を侵害することがないよう、事業分野ごとに他社権利を定期的に監視し、その結果を踏まえたさらに詳細な調査・検討を事業部門と連携して行うことで、訴訟および法的リスクの発生を未然に防ぐ体制を維持・継続しています。

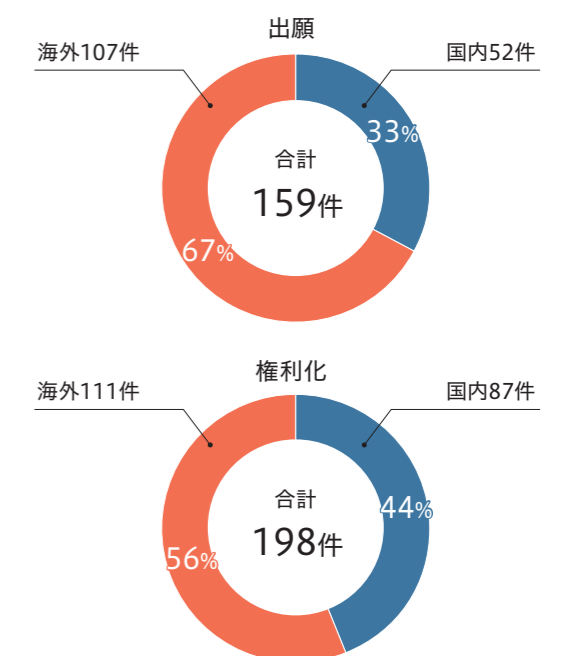
■ 知的財産情報の活用

引き続き、既存事業領域に加えて新たな事業領域の知的財産の分析を推進しています。事業部門の方針に沿い連携して行うことで、事業環境に則した知的財産戦略の立案につなげています。知的財産分析および知的財産戦略立案は、開発面および営業面の視点も加えて行う体制を整えています。

■ 知的財産に関する人財育成

階層および職種に応じた知的財産の教育を行い、発明・創作意欲の向上、他者の権利の尊重、自社権利の保護などに取り組んでいます。例えば、知的財産管理技能検定の合格を目指す研修を毎年開催するとともに人事評価と連動することで、全社的な知財意識の向上に取り組んでいます。

特許出願・権利化件数 (2025年度)



グローバル事業基盤

当社の海外展開の原点は、1959年にアメリカ・ホイールアブレーター社とショットブラスト分野における技術連携を開始し、海外企業との協業関係を築いたことにあります。その後、1963年にホイールアブレーター社との合併会社である新東ブレーター株式会社を設立し、2009年には当社と新東ブレーター株式会社とが一体化し、グループとしての事業基盤を強化してきました。

また、1968年には海外法人第一号となる拠点を台湾に設立しました。その後、鑄造技術の発展に伴い、需要の高い鑄造分野のお客さま向けのアフターサービスの拠点を設け、新たに伸びる市場に生産拠点を築きました。このグローバルネットワークは現在の事業展開の基盤となっています。

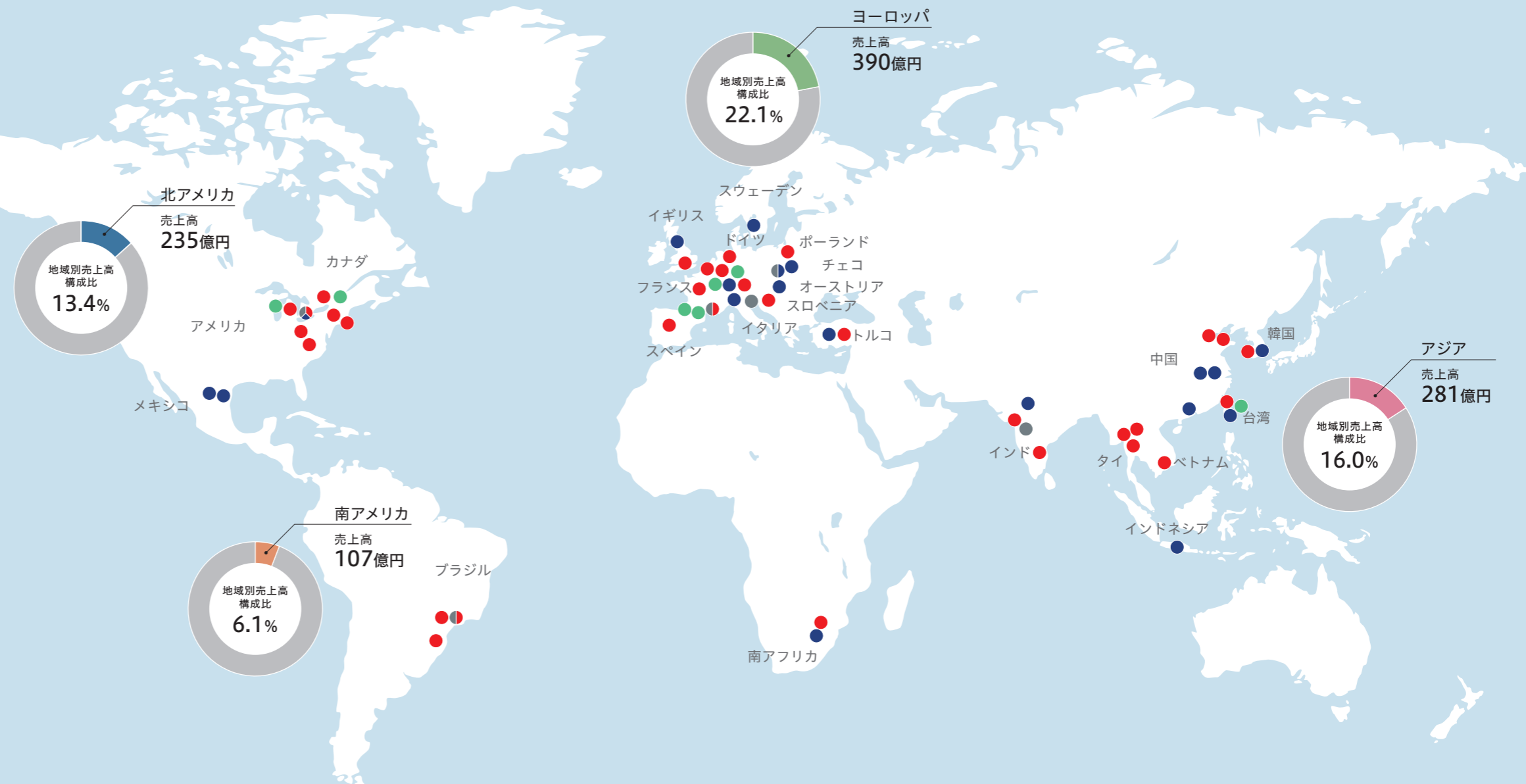
このネットワークを活用し、既存事業の市場シェア拡大の推進、新規事業の展開を推進していきます。さらに当社は、設備を納めた後も部品・消耗材やアフターサービスを提供する3魅一体のビジネスモデルを展開しています。“お客さまの設備を止めない”をモットーに、お客さまの近くに進出し、安定供給を図ることで関係性を深め、今日まで世界各地で事業を展開しています。

▶ 海外関係会社 (2026年3月末時点)

23ヶ国・地域に59拠点

- 管理会社
- 事業拠点
- サポート拠点
- テクニカルセンター

▶ 海外売上高比率

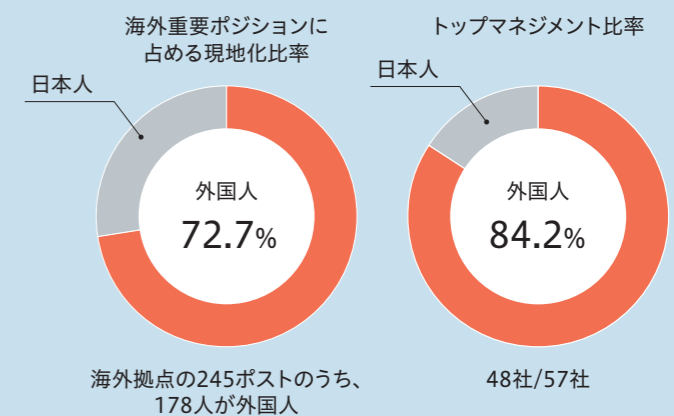


▶ グローバル経営体制

海外グループ各社のトップが参加する「Sinto International Conference」を開催し、グループ全体の経営方針の周知徹底を図るとともに、リスクマネジメントの状況やサステナビリティ活動の推進状況などを確認し、グローバルでの経営体制の強化に努めています。海外事業を展開する上で最も大切にしてきたのは、「信頼の経営」という考え方です。当社が技術と資本を提供し、日々の経営は現地に任せることで、「One Global Sinto」として統一された経営方針のもとで、各国に根付いた経営を目指しています。また、現地人財への権限委譲を基本としながらも、適切なモニタリングを通じて、グローバルでのリスク管理とガバナンスの実効性向上に取り組んでいます (P51参照)。各地域の視点も取り入れながら、現地主導によるマネジメント体制の強化を進めています。

▶ 海外人財の活用

現在、主要な海外拠点57社のうち48社のトップは現地のスタッフが担っています。世界の多様な価値観を受け入れ、その地域に根差した経営に加え、グローバル視点での事業戦略を策定し、各地域で顧客に密着した対応を展開しています。また経営の透明性を高め、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応できる組織体制を整備し、グループ全体でのコンプライアンス体制の構築が必要と考えています。



戦略②

多様な人財が活躍できる 組織づくり

当社は、社員一人ひとりの人権と個性を尊重することを経営の基盤とし、多様性を新たな価値創造と持続的成長の源泉と捉えています。年齢、性別、国籍、障がいの有無、価値観や働き方の違いなど、様々な背景を持つ人財が互いを認め合い、能力を最大限に発揮できる環境づくりを目指し、「ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン (DE&I)」を推進しています。

DE&Iは特定の属性のための施策ではなく、多様な人財がそれぞれの強みを発揮し、融合させることで、企業としての競争力を高める経営の取り組みです。変化の大きい時代においては、これまでの延長線上で仕事を続けるのではなく、「なぜこの仕事をしているのか」「どのような価値を生んでいるのか」を常に問い直すことが求められています。

DE&Iの推進は、こうした問いを通じて社員一人ひとりが自身の可能性を見つめ直し磨き続けることが、個人の成長、そして企業全体の競争力と持続的成長につながると考えています。

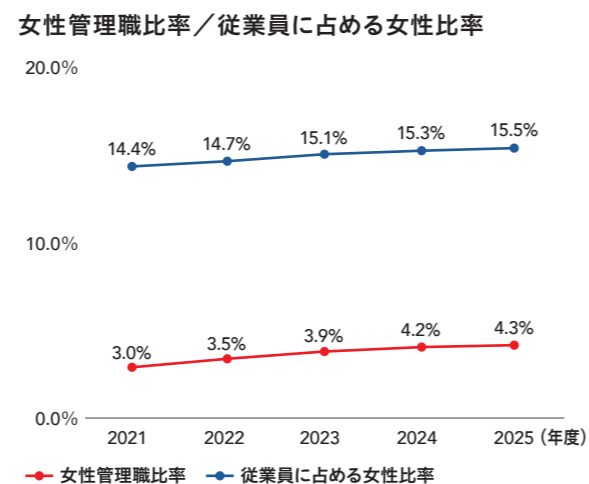
「会社は社員が主役である」この考えのもと、当社は人が会社を選ぶ時代にふさわしい環境づくりを進めています。DE&Iは誰かのための活動ではなく、会社の未来をつくるための取り組みであり、社員一人ひとりが自分自身の成長と向き合うための機会です。

女性活躍の推進

当社は、多様な人財が活躍できる組織づくりを重要な経営課題の一つと位置付け、「女性活躍の推進」に継続的に取り組んでいます。2026年3月時点における女性管理職比率は4.3%であり、2027年3月には5.0%を目標に、計画的な人財育成と登用を進めています。また、女性従業員比率は2026年3月時点で15.5%と、着実に増加を続けています。こうした数値の向上にとどまらず、意欲と能力を持つ女性がキャリアの選択肢を広げられる環境づくりに注力しています。能力を十分に発揮できる環境整備を進めることで、組織全体の持続的な成長と価値創出につなげていきます。以下では、具体的な取り組み事例をご紹介します。

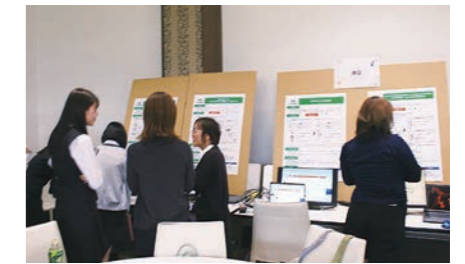
あいち女性輝きカンパニー認定の取得

2026年4月、愛知県的女性活躍推進企業認証制度「あいち女性輝きカンパニー」の認証を取得しました。本制度は、女性の活躍推進に向けて積極的に取り組む企業・団体を愛知県が認証するものであり、当社がこれまで進めてきた働きやすい職場環境の整備や制度づくり、継続的な取り組みが一定の評価を受けたものと捉えています。今後も、多様な人財が能力を発揮できる環境づくりを通じて、持続的な企業価値の向上を目指していきます。



≫ BIP推進室

女性社員の一層の活躍を推進するための取り組みとして、各事業所に設置した「BIP (Business Improvement Project) 推進室」は、2年目を迎えた2025年度に対象部門をさらに拡大しました。BIP推進室では、現場からの情報化を軸に、“草の根型”の業務改善活動を推進しており、業務プロセス全体の効率化や、RPAによる作業の自動化などを通じて工数削減を実現しています。また、全BIP推進室員が集まる交流会では、成功事例の共有や、困りごとの相談に加え、システム部門とも連携して「デジタル展覧会」を開催し、RPAやPowerAppsを使った業務の自動化事例のデモンストレーションなどを実施しました。これにより、様々な部門の社員にBIP推進室の取り組みを知ってもらう機会となり、改善事例の横展開や全社的な改善マインドへの醸成へとつながっています。さらに、BIP推進室での活動は、単なる工数削減や業務効率化にとどまらず、社員一人ひとりが自身の適性やキャリアを考える契機にもなっています。デジタルツールを駆使して“情報のプロ”を目指すなど、自らの強みや「やりたいこと」を追求する風土づくりにもつながっています。今後も、デジタルツールの活用や、社内外との連携強化を図りながら、全社の生産性向上と女性活躍の推進を加速していきます。



交流会の様子

≫ DE&I推進プログラム

2025年4月に、取締役がメンバーとして参画する「DE&I推進プロジェクト」を発足しました。本プロジェクトでは、女性活躍の推進を阻む要因を踏まえ、「キャリア意識の向上」「当社に合った働きやすい職場づくり」「慣習や暗黙の了解といった企業文化の変革」の3点を重点課題として設定しました。DE&Iの推進においては、単に女性活躍を進めるだけでなく、一人ひとりのキャリア形成を支援し、多様な価値観や働き方を受け入れる意識改革を進めていくことが重要であると考えています。これらの課題解決に向けて、「DE&I推進プログラム“Sinto Women's Challenge Team”」を開始しました。本プログラムには、年齢や職種の異なる女性社員が自らの意思で参加し、取締役とともに将来に向けた議論を重ねています。3つの重点テーマに基づき、4つのチームを編成し、社内アンケートによる意識調査、オンラインコミュニティの立ち上げ、全社員を対象としたオールド・ボーイズ・ネットワーク[※]に関する講演会の開催、啓発ポスターの掲示など、様々な施策に挑戦しています。また、チーム活動と並行して、他社で活躍する女性管理職との交流会や勉強会を通じて、社内外のネットワーク構築やスキルアップにも取り組んでいます。社員自らが主体的に課題解決に取り組むことで、実効性の高い施策につなげるとともに、性別に関わらず誰もが能力を発揮できる風土の醸成に努めています。

※伝統的に男性中心の組織、コミュニティで培われてきた独特の文化やしきたり



活動報告会の様子



DE&I推進プログラムのロゴマーク

≫ 女性視点を生かした新事業の開始

2026年4月に女性3名で構成される「サーフェスクリエーションチーム」を新設しました。本チームは、当社が長年培ってきた表面処理技術を、使い手のライフスタイルに寄り添った形で再編集し、従来のB to B中心の事業領域からB to C領域への拡張に挑戦するものです。金属に限らず、樹脂やガラス、天然素材など多様な素材に応用可能な技術の特性を活かし、新たな価値の創出に取り組んでいます。また、商品に込めるストーリー性や社会的背景を重視するとともに、EC販売やブランド構築など新たなビジネスモデルの確立にも挑戦しています。こうした取り組みを通じて、女性の主体的な活躍を推進し、組織全体のイノベーション創出につなげていきます。



サーフェスクリエーションチームによる作品の事例

障がい者活躍の支援

障がいのある社員に対しても、能力と適性に合った働きやすい職場を提供することにより、雇用の機会を拡げるとともに、働く自信と誇りを感じてもらえる職場づくりを目指しています。その一環として、知的・精神に障がいのある社員が中心となり、当社の福利厚生施設等向けに農作物を栽培する「新東ファーム」を開園し、活躍の場の創出に取り組んでいます。また当社はアビリンピックに挑戦する社員を支援しています。挑戦する社員は、新しい知識やスキルの修得を通じて、会社での業務にも貢献したいという考えのもと取り組んでいます。機械CAD 種目においては、2008年の全国アビリンピックで初めて参加した際に金賞を受賞、その後も努力を続け、2023年の全国アビリンピックでは再び金賞を受賞しました。障がい者雇用率は2026年3月現在で2.5%と法定雇用率を充足しています。こうした取り組みを象徴する存在が、新東ファームで勤務する秋本慎ノ介さんです。秋本さんは業務に真摯に取り組む一方、一般社団法人ワンダーハートの支援を受け「アール・ブリュット*作家」として絵画制作にも挑戦しています。自由な表現と内面の生命力あふれる作品は高く評価されており、2025年12月には日本外国特派員協会で個展を開催しました。さらに競泳にも挑戦を続け、社会とつながる多様な舞台で活躍しています。当社は、秋本さんの3つの挑戦を今後も継続して応援していきます。法定雇用率を守るだけでなく、一人ひとりの挑戦への思いを尊重し、社会とつながる場をともに創出することが、企業の持続的な成長と、より豊かな社会の実現につながると考えています。



秋本慎ノ介さん(左)とアスリート社員・安江選手



日本外国特派員協会で開催された個展の様子

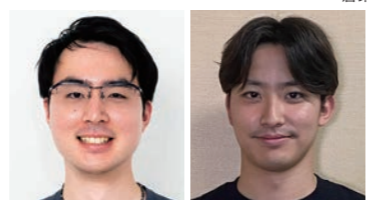
*既成概念にとらわれない自由な芸術表現

アスリート活躍の支援

社員一人ひとりの技能を尊重し、絶えずチャレンジし人生のポテンシャルを高められる企業風土の醸成に努めています。その一環としてスポーツ活動への支援を通じた社員の成長を後押ししています。競泳やスポーツクライミングで活躍するアスリート社員に加え、2025年7月にはカーリング・ミックスダブルスの青木豪選手を採用しました。さらに、2026年4月には競泳の西小野皓大選手を新たに迎え、アスリート社員の活躍の幅は一層広がっています。選手たちは仕事と競技を両立しながら、技能の向上・強化に日々取り組んでおり、当社はこうした社員の挑戦を積極的に支援しています。



競泳・安江貴哉 競泳・難波暉 スポーツクライミング・倉菜々子



カーリング・ミックスダブルス・青木豪 競泳・西小野皓大

エキスパート社員活躍の推進

当社では60歳の定年後も引き続き働く社員を「エキスパート社員」と呼び、彼らの豊富な経験と熟練したスキル・知識を最大限に活かしてもらうことを期待しています。多様な人生観や働き方が重視される現代において、「人生の選択肢の多様化」を尊重し、シニア社員が自分らしく生きいきと働き続けられる環境づくりが重要だと考えています。そのため、2024年度にシニア社員向けの人事制度を見直し、以下の3点の見直しおよび新たな施策を導入しました。

- 1 働き方の見直し** 重要なポストの管理職を継続する社員と、所属部門のスタッフとして働く社員の2種類に区分しました。また、所属部門のスタッフの中で、タスクフォースを設立し、会社の課題に取り組む社員には、現役時代と変わらない処遇を可能にする制度を導入しました。
- 2 雇用期間の延長** エキスパート社員の雇用期間を「65歳の年度末(3月末)まで」に延長しました。これにより、社員は1年単位で計画を立て、仕事に取り組むことが可能となります。また、全員が年度末にOBとして新たな一歩を踏み出すことで、社員同士の絆も深めることが期待されます。
- 3 第二退職金の導入** 老後の生活も安心して過ごしていただけるよう、福利厚生制度の一環として「第二退職金」を導入しました。

働きやすい職場づくり

DE&I推進の基盤として、社員が安全に安心して活動できる環境をつくるため、当社では、ワークライフバランスの充実や社内コミュニケーションの活性化など、様々な方面から施策を展開しています。制度と風土の両面からDE&Iを推進し、多様な人材が生きいきと活躍できる職場づくりに向けた取り組みを紹介します。

働きがい向上に向けた取り組み

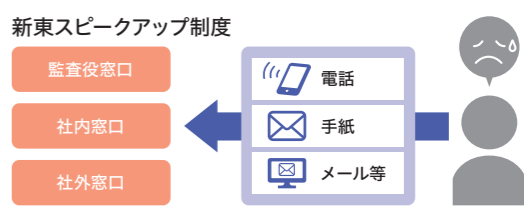
2025年度は、モノづくりの現場で働く女性社員から寄せられた意見をもとに、ユニフォームを刷新しました。動きやすさや機能性、体形に合った仕様に加え、色合いやデザインにも配慮することで、快適で心地よく働ける着用感を実現しました。現場の声を反映した取り組みにより、女性社員がより前向きに働き、能力を発揮できる職場環境づくりを推進しています。



現場の女性社員が中心となって進めたユニフォーム刷新の取り組み

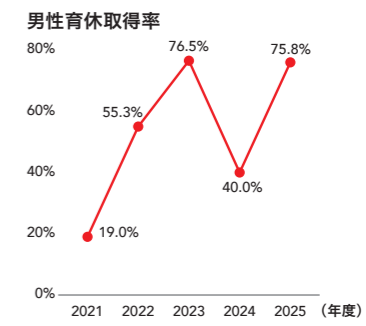
ハラスメント撲滅への取り組み

あらゆるハラスメントの撲滅に向けて、一般社員および管理職に対する定期的な勉強会を実施しています。また、新東スピークアップ制度(P55参照)として、社内外に相談窓口を設けています。これにより、社員が気軽に相談できる環境を整備し、ハラスメント問題の早期発見と解決に努めています。



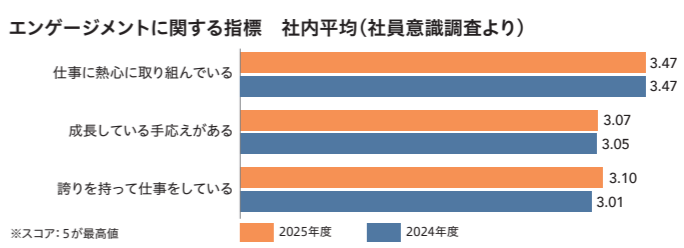
ワークライフバランスの推進

男性の育児休業取得への理解浸透を目的として、管理職向けの勉強会の実施や一般社員に対する育児支援制度の周知に取り組んでいます。また育児のための短時間勤務制度や、子の看護休暇(有給)の男性利用者が増え、社員の希望や家庭の事情に応じた両立支援制度の利用が根付いています。社員がプライベートと仕事のバランスを取りながら、効率的に働くことができるよう人事制度の拡充を進めています。



エンゲージメントの向上

社員の成長や仲間意識など、仕事を進めるうえでの思いや実態を把握し、働きやすい職場・風土づくりのための人事施策を展開するため、毎年、エンゲージメント調査を実施しています。



課外活動の支援

「文体会活動」として、各事業所において、餅つき大会や花見会など、社員が手作りで行事を開催し、社員同士や社員と役員、または家族間の交流の機会をつくり絆を深めています。また運動系16部、文化系6部の部活動があり、社員は終業後や休日に活動し、コミュニケーションの向上や健康増進を進めています。豊川市内事業所対抗総合体育大会には運動系の文体会クラブから15チームが出場し、社内外との交流を促進するとともに、6年ぶり通算15回目となる総合優勝を果たしました。さらに、社員のスポーツ活動への支援にも力を入れており、アスリート社員に加え、一般社員も様々な競技分野で活躍しています。相撲競技では、福永顕選手が2025年9月~10月に開催された滋賀県で開催された国民スポーツ大会に出場しました。またソフトテニス部からは全国大会出場者を輩出しているほか、水泳に取り組む社員も、それぞれの競技分野において好成績を収めています。



文体会活動の様子

戦略③

取締役会による ガバナンス体制の強化



- 1 上田 良樹
取締役会長
(取締役会議長)
- 2 山内 康仁
社外取締役
- 3 内永 ゆか子
社外取締役
- 4 栗原 博
社外取締役
- 5 鶴 正登
社外取締役

社外取締役座談会

欧州事業の減損損失の一括計上という痛みを伴う思い切った決断を経て、当社は今、かつてない変革の時を迎えています。伝統の「活人主義」を根幹に据えながら、いかに収益力を兼ね備えた真のグローバル企業へ進化するか。社外取締役5名による率直な議論を通じて、2034年の創業100周年に向けたロードマップを示してもらいました。

》新東工業の強みと今後克服すべき課題とは

上田：お客さまの要望に真摯に応える社風や、グローバルな地産地消を可能にする連結事業ネットワーク。これらは間違いなく、当社が誇る優良なアセットです。一方で、過去の投資戦略等を通じて認識した課題を踏まえ、経営規律をさらに強化する必要があります。例えば、資本コストという共通の物差しを持ち、不採算事業の取捨選択を断行する。こうした経営の透明性と実効性を担保する仕組みづくりを促進し、100周年に向け企業価値を最大化することが喫緊の課題です。

山内：今のお話は、現場の実態とも重なります。現地現物という言葉は浸透していると感じますが、まだ事象の表面をトレースするに留まっているのが実情です。つまり、経営層の危機感が現場と共有されておらず、社員が当事者意識を持ち、同じ方向を向いて行動することが課題です。組織として目的を達成するためには、価値観の共有が不可欠です。危機感とは具体的な行動に落とし込まれて初めて意味を持ちます。自分

たちの仕事はどう変わるべきかを現場自ら考え、本質的な改善につなげる。真の意味での現場力を磨くことこそ、停滞を打ち破る鍵となるのではないのでしょうか。

内永：表面処理、鋳造、環境の3事業とそれを支えるお客さまサポートは、高い技術力を維持し利益を上げ続けており、確固たる価値観が確立されています。一方で、今後の最大の課題は投資エリアの絞り込みと捨てる決断の加速です。限られた経営資源を、新しい事業領域のもとで集中と選択をしていく必要があります。だからこそ、優先順位を明確にし、利益率や将来性など客観的な数値に基づく基準を明確に定め、厳しく事業を評価する。この選択と集中の仕組みづくりこそが、当社の競争力を研ぎ澄ます原動力になると考えてい



ます。

栗原：当社の強みは、鋳造や表面処理分野で長年蓄積してきた技術とノウハウ、それを支える真面目な社員の存在です。また、顧客業務を深く理解しようとする姿勢が、高いシェアと厚い信頼を生み出しています。近年は、グローバル市場での存在感も確実に高まってきました。しかし、長年の信頼関係に安住している余裕はありません。この素晴らしい技術やノウハウを、いかにスピード感を持ち次世代へ継承し、デジタルを活用して標準化・海外展開へとつなげるか。国内で磨き上げた「新東品質」を、滞りなく世界へ届ける体制をいち早く整えること。それこそが、次なる成長への最優先課題だと認識しています。

鶴：最大の強みは、何と言っても「活人主義」という揺るぎない哲学です。社員の主体性を信じ、個人の成長を会社の飛躍に直結させる。この人間尊重の文化に加え、極めて緻密に整備されたデータに基づく客観的なファクトから経営判断を下す土壌があることは、激変する市場において極めて強力な武器になります。一方で今後の課題は、比重を増す海外事業の統治強化です。当社の価値観を共有しつつ各社の強みをどう引き出すか。形式や慣習に捉われず何が本当に必要かを見極め、本質的に価値を生む分野へ経営資源を大胆に集中させていく。その毅然とした変革への覚悟が今こそ問われています。

》ガバナンス強化やリスク管理等取り組みへの評価

上田：取締役会の監督機能や実効性向上など、国内におけるガバナンスの枠組みは強化され、着実に成果を上げています。しかし、連結ベースの実効性という点では、なお課題があります。今必要なのは、資本コストに基づき事業のリスクとリターンを客観視し、厳格に評価する共通の物差し=基準の設定です。このためには、トップの右腕となって、不断に事業ポートフォリオを検証し、全社最適視点に立って事業の選択と集中を促すCFOの存在が必要です。投資や撤退の基準を明確にして厳格に運用し、経営の規律を確立させるためにも、早急な設置が望まれます。

山内：今のお話を踏まえると、特に気になるのが海外拠点のガバナンスです。現状では、万が一の不正を見抜く機能が十分に働いていないのではないかと危惧しています。今後は、海外拠点に対するモニタリング機能を強化するとともに、各拠点の実績が見える化していく必要があります。長らく空席となっている管理担当役員の役割を再定義し、現場の実態を客観的に把握できる専門家を置くこと。現場のリアルな声を経営に直結させる風通しのよさこそが、実効性あるリスク管理の要で

す。

内永：お二人のご意見のとおり、実効性の確保が鍵になると感じます。制度そのものは十分に整備されていると評価していますが、気になるのは手段の目的化です。細かなルールの遵守や確認作業にこだわりすぎるあまり、全社的な戦略目標とのつながりが不明瞭になりかねない。ガバナンスとは守りの盾であると同時に、攻めの投資を行うための羅針盤です。枝葉の議論にとらわれず、今、当社が真に向き合うべきリスクとチャンスに徹底的にフォーカスすべきです。

栗原：国内のガバナンスや取締役会の監督機能は、確実にワークしてきています。次なる課題は、急速に拡大した海外子会社を含めたグローバル統治の実効性です。監視の仕組みは整いつつありますが、実際の運用については、さらなる強化が必要だと認識しています。まずは、各海外拠点の現地状況を適切に見える化し、ITシステムも活用しながら、世界中の経営情報をリアルタイムで見える化し、国境を越えてリスクを未然に防ぐ体制の構築が急務と考えます。

鶴：ガバナンス強化に向けた各種施策が進み、外形的な体制は整いつつあります。しかし、制度や仕組みをつくること自体が目的になってはいけません。大切なのは、それらが事業の実態に即し本当に機能しているかを現場の温度感まで含めて検証し続けることです。特に海外拠点の拡大に伴い、グループ統治の重要性は増しています。本社による画一的な統治ではなく、現地の実情に合わせた柔軟な運用と本社のガバナンスをいかに両立させるか。このバランスを維持し、信頼関係に基づいたしなやかな管理体制を築くことが重要であると捉えています。

》持続的成長の実現に向け いかに歩みを加速させるか

上田：真のグローバル企業として持続的に成長するためには、稼ぐ力への熱意と工夫がこれまで以上に求められます。事業規模が拡大する今、各部門が部分最適に陥るのを防ぎ、全社的な利益と資本効率を重視する全体最適へと舵を切らねばなりません。その要となるのが、司令塔となるCFOの存在です。CFOを中心に不採算事業を整理し、成長分野へ大胆な投資を主導する。数字の裏付けに基づく強固な経営管理体制が整って初めて、当社の持つ高い技術力は、真のグローバル競争力へと結実するのではないのでしょうか。

山内：今のご指摘の通り、全体最適の視点は極めて重要だと感じます。そのうえで、今後の成長を加速させる原動力は、間



違いなく現場の人間にあると考えています。トップが号令をかけるだけでは組織は動きません。現場の社員一人ひとりが昨日より今日、今日より明日をどうよくするかを自ら考え、ムダを省き、改善を重ねる自律的な組織への進化が不可欠です。本社の役割は現場を拘束することではなく、彼らが失敗を恐れず挑戦できる環境を整えること。現場の底力に火がつけば、一段高いステージへ飛躍できると信じています。



内永：次なる成長フェーズでは、これまでのM&Aの結果を厳格に検証し、グローバル全体で戦う領域を再定義しなければなりません。そこで鍵となるのが、ジョブディスクリプションに基づいた権限と責任の明確化です。「誰が何を決めるのか」を曖昧にせず、各ポジションの責任者へ大胆な権限移譲を進める。そうすれば、現場の意思決定スピードは劇的に高まるはず。個人の自律と迅速な判断力こそが、激しく変化する市場を勝ち抜くための最強の武器になると確信しています。

栗原：成長の起爆剤となるのは、生産性の抜本的改善とテクノロジーの融合です。内部業務をスリム化して社員の時間をお客さまと向き合う時間へとシフト。製造プロセスにはフィジカルAIを導入して省人化と技術の伝承を図る。こうして生み出したリソースを、環境事業やインド市場といった成長領域へ集中投下する必要があります。しかし、仕組みを描くだけでは成長は実現しません。自ら立てた事業計画を最後までやり抜く執念を持つこと。この強い意志とダイナミックな変革が相まってこそ、100周年に向けた確かな成長曲線を描き出せるはず。鶴：これまでの議論を踏まえると、今後の持続的な成長には、事業の選択と集中を一層徹底する必要があります。と

りわけ捨てるものを明確にする勇気が重要です。多岐にわたる開発テーマや事業領域を整理し、継続投資するものと切り捨てるものを厳格に仕分ける。当社のよき伝統である活人主義は、決して現状維持や痛み先の送りを肯定するものではありません。ファクトに基づき冷静な経営判断を下し、経営資源を未来の成長領域へシフトさせたその先にこそ、真の成長があると考えます。

鶴：これまでの議論を踏まえると、今後の持続的な成長には、事業の選択と集中を一層徹底する必要があります。とりわけ捨てるものを明確にする勇気が重要です。多岐にわたる開発テーマや事業領域を整理し、継続投資するものと切り捨てるものを厳格に仕分ける。当社のよき伝統である活人主義は、決して現状維持や痛み先の送りを肯定するものではありません。ファクトに基づき冷静な経営判断を下し、経営資源を未来の成長領域へシフトさせたその先にこそ、真の成長があると考えます。

2034年の創業100周年に向けた未来図とメッセージ

上田：私が社外取締役を拝命してからの10年を振り返ると、当社は着実に地歩を固めながら進化しています。しかし、地政学リスクの増大など四囲の環境が高速で変化する状況下、そ

の歩みを一気に加速させなければなりません。当社には地産地消という素晴らしい基盤があり、人を大切にしている伝統があります。今後は、それらの強みをより有機的に結び付け、組織力として最大限発揮していくことが重要です。東証が推進しているコーポレートガバナンス・コードの改訂なども企業改革の絶好のチャンスと捉えるべきです。異なるバックグラウンドを持つ私たち社外取締役は、どんな労も惜みず、当社の企業価値向上のために協働していく。その強い決意を持って、健全なガバナンスを発揮しながら、これからも当社の発展を後押ししてまいります。

山内：100年の歴史を築いてきた当社が、次の100年も変わらず目指すべき姿、それは社会のため、お客さまのため、社員のためになる会社です。世の中の人々から「新東工業がいてくれてよかった」と心から言ってもらえるような価値を提供する。そうすれば、必然的にそこで働く社員も自分の会社にプライドを持てるはず。純粋な志を原動力に、皆が誇りを持って躍動する新東工業の未来に期待しています。

内永：今日は厳しい課題も多く指摘しましたが、見方を変えれば、これだけの課題がありながらも当社は今日まで着実に歩を進めてきたということでもあります。100周年を、同質性の殻を破り多様性を力に変えて飛躍する第二の創業期と位置付け、ドラスティックな変革を成し遂げてください。オポチュニティは山ほどあり、無限のアップサイド・ポテンシャルを秘める新東工業の大躍進を信じています。

栗原：今のご指摘の通り、課題は山積しているものの、当社には長年培ってきた確固たる強みがあります。だからこそ、90年以上にわたり事業を継続してこれたと認識しています。ただ、お客さまも、技術も、競合も劇的に変化中、以前のように時間をかけて議論している余裕はありません。重要なのは、議論を速やかにアクションへ結びつけ、スピーディーに実行する。常に変化の先を読み、確かな強みに圧倒的なスピードと実行力を掛け合わせることで、新東工業は力強く成長し続けることができると確信しています。

鶴：一連の議論を通じて、変革と継承の両立が重要なテーマになると考えます。当社の伝統である「活人主義」という精神は、100年という時を超えて守り抜くべきアイデンティティです。しかし、真の継承とは現状維持ではなく、時代の変化に合わせて自らをアップデートし続けることにあります。不採算の

枝を払い、未来の芽を育てる新陳代謝を恐れなくてください。100周年という節目を迎えるにあたり、伝統と革新が融合した新東工業が、社会から必要とされ続ける存在となることを心から願い、引き続き尽力してまいります。

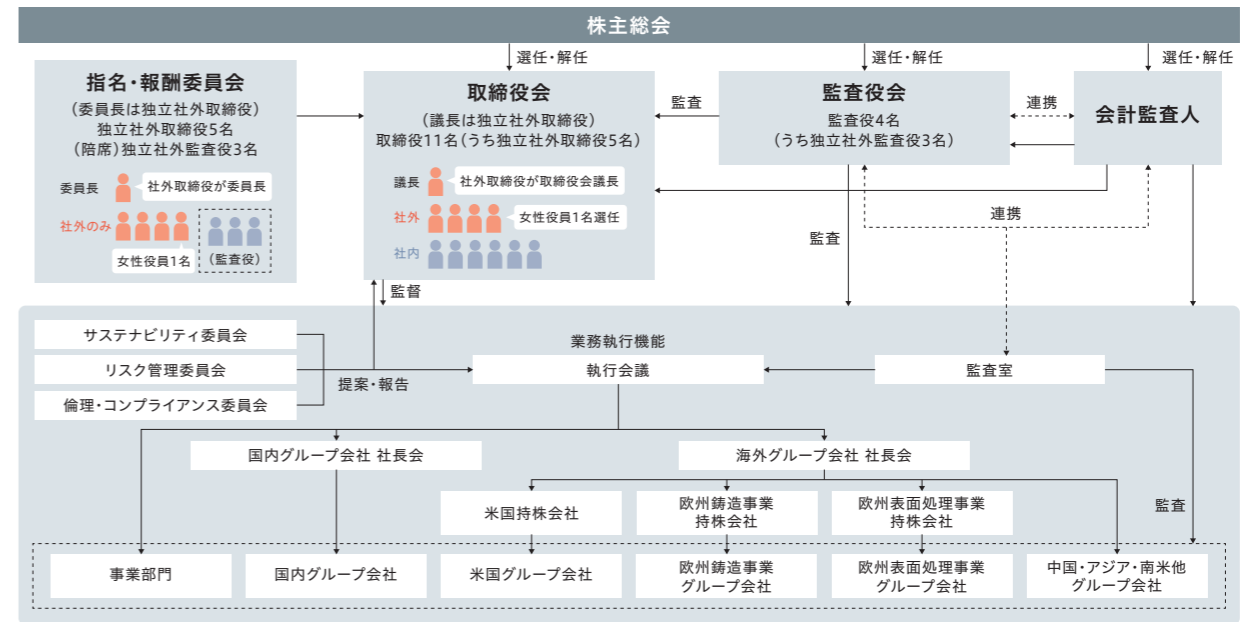


コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

長期的な視点から企業価値の向上を図ることを経営の基本方針とし、適正かつ効率的な業務執行を確保することができるよう、意思決定の透明性を高め、監視・監督機能が適切に組み込まれたコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。

コーポレート・ガバナンス体制



「信頼の経営」を基本としたグローバル経営におけるガバナンス体制の構築

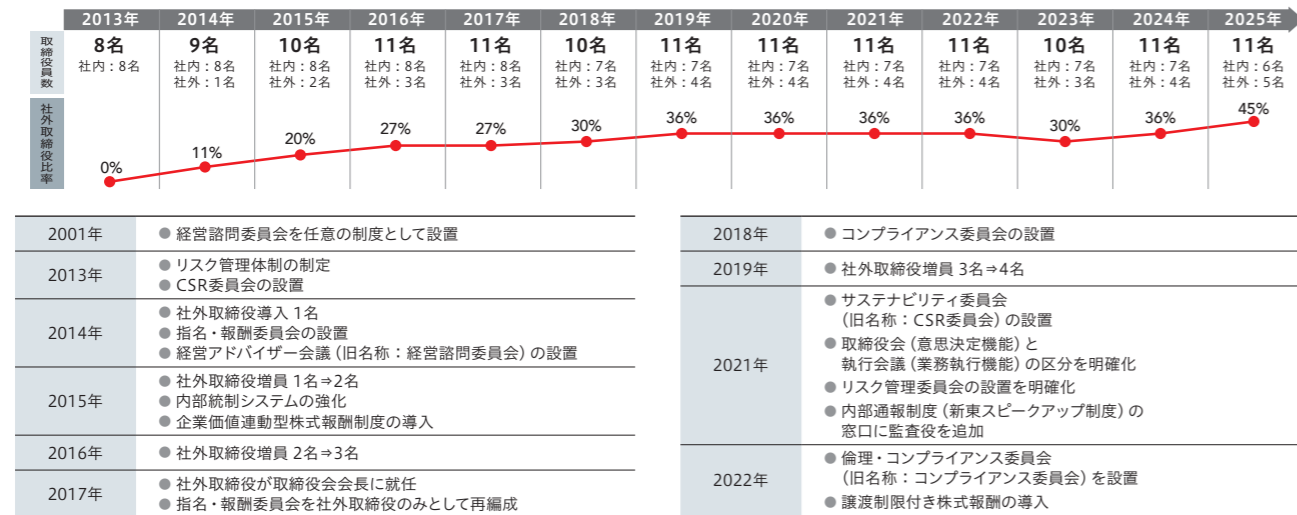
基本的な考え方

グローバル経営においては、現地人財に権限を委ね、その成果を適切に評価することが付加価値の源泉であると捉えています。本社が過度に関与することは責任の所在を曖昧にする可能性があるため、一定のルールのもとで権限を委譲することを基本としています。一方で、完全な放任ではなく、現地の視点に立った適切なモニタリングを行い、リスクや不適切な事象の有無を確認することが重要であり、各海外拠点からは、ルールに基づいた適正な経営が行われていることの宣言を求めています。このように、「任せる」と「管理する」のバランスを重視し、現地主導によるマネジメントを徹底できる体制の構築を進めています。また、アメリカ、ドイツ、中国など各地域の視点を取り入れることで、実効性の高いグローバル戦略の構築につなげています。加えて、海外の優秀な人財をグループ経営に組み込み、権限委譲とリスク管理の両立を図ることで、グループ全体の総合力を最大化し、企業価値の向上を目指しています。今後はダイバーシティの観点も踏まえ、日本人に限らず各地域の現地人財を戦略策定により積極的に参画させていく方針です。

具体的なグローバル経営の取り組み

当社では、グローバル経営における実効性を高めるため、現地目線でのリスク管理と経営モニタリングの強化に取り組んでいます。J-SOX (内部統制報告制度) および内部統制の枠組みを活用しつつ、各海外拠点の経営管理状況については、経営管理システムのパッケージソフトを用いてグローバルに可視化し、全世界を対象としたモニタリングを毎年実施しています。また、客観性と現地適合性を確保する観点から、各地域における経営管理には現地の視点を積極的に取り入れています。具体的には、公認会計士に加え、欧米地域においては現地の社外取締役も参画し、地域特性を踏まえたリスク管理体制を構築しています。さらに定性的な面では、年4回の定期面談を通じて、現地経営陣との対話機会を継続的に設け、取締役会との距離感を縮めるとともに、経営に対する一体感とエンゲージメントの向上に努めています。こうした取り組みにより、現地の自律性を尊重しながらもグループ全体としてのガバナンスの実効性を高め、グローバル経営の質的向上を図っています。

ガバナンス体制の変遷



取締役会

当社の取締役会は11名の取締役で構成されており、社外取締役を議長として運営されています。取締役の選任基準は指名・報酬委員会の答申を受けて候補者が決定され、取締役会で決議されます。また取締役会の多様性にも配慮し、2021年度から女性社外取締役を1名選任しています。2025年度の取締役会は16回開催し、重要事項に関する意思決定に加え、経営戦略や中長期的な経営課題について活発な議論を行うとともに、取締役および執行役員の業務執行状況の監督を行いました。取締役会は単なる決議機関にとどまらず、経営陣に対する「壁打ち」の場として、異なる視点からの意見交換を通じて意思決定の質を高める役割を担っています。具体的には、連結子会社の吸収合併や新技術の発掘・事業連携および人財育成を目的とした出資の決議、あるいは人的資本に関する取り組みや関連市場の概況の報告などの議題について、取締役各位における活発な意見交換のうえ、会社の意思決定をしています。

監査役会

監査役会は4名の監査役で構成されています。4名のうち、3名は社外監査役で、客観的な視点で取締役会の決定の適正性確保に貢献しています。また、会計監査人と必要に応じて相互に連携し、会計監査の相当性を監査するとともに、内部統制の運用状況について、監査室等の内部統制部門と連携して監査品質・実効性の向上に努めています。また、監査役会は単なるチェック機能にとどまらず、取締役会や執行部門における議論が適正なプロセスを経て行われているかという「意思決定プロセスの健全性」を重視し、経営判断の透明性確保に寄与しています。2025年度は16回の監査役会を開催しました。

指名・報酬委員会

取締役・監査役候補者の選任と役員報酬制度の妥当性を審議するため、任意の独立組織として指名・報酬委員会を設置しています。本委員会は、独立性を重視し、社外取締役5名が委員となり、社外監査役3名が陪席する体制としています。独立社外役員のみで構成されることで、経営からの独立性および客観性を確保し、透明性の高いガバナンス体制を支えています。2025年度の指名・報酬委員会は計3回開催し、社内取締役の評価および取締役候補者案などについて、独立性・客観性の高い審議を行い、取締役会に答申しています。

執行会議

当社の執行役員は22名で、そのうち6名が取締役を兼務しています。業務執行に関する事項を審議する機関として、カンパニー・事業部門および営業・生産・技術開発・管理間接といった各機能横断別のトップ、ならびに各種委員会の責任者がメンバーとなり、業務執行状況について毎月、決議・報告・討議しています。取締役会が重要な意思決定および監督機能を担う一方で、執行会議は経営課題を深く議論し、実行へとつなげる場として機能しています。2025年度は12回開催しました。

内部統制

「内部統制システムに関する基本方針」を定め、当社グループ全体の業務の適正性を確保するための体制を整備しています。コンプライアンス・ガバナンスに関するテーマを手掛ける組織として「倫理・コンプライアンス委員会」(委員長は代表取締役、委員は社内取締役)を独立組織とし、取り組みの深化を図っています。また、金融商品取引法に基づく、「内部統制報告制度」により、内部統制の整備や運用が適切に実施されているかを、監査部門が定期的に監査し、その後、監査法人の評価を経て、金融庁へ事業年度ごとに内部統制報告書を提出しています。

取締役会実効性評価

2025年度より、取締役会全体が適切に機能しているかを定期的に検証し、課題の抽出と改善の取り組みを継続していくことを目的として、取締役会実効性評価を実施しました。実施にあたっては第三者機関へ委託し、全取締役・監査役へアンケートおよびインタビューを実施しました。

2025年度取締役会実効性評価の背景

- 取締役会の運営状況について、外部機関の支援を受けることで、より客観的かつ多角的な分析と課題整理を行うことが有効と判断しました。
- 取締役会が期待される役割・責任・義務を適切に果たしているかを検証し、課題の明確化および改善計画の実行を通じて、ガバナンスの持続的な有効性向上と企業価値向上につなげることを目的としています。

評価方法



- ・評価の透明性・客観性のために、第三者機関が当期の評価方法および評価項目を作成し、取締役会事務局と協議・決定。
- ・第三者機関が全ての取締役・監査役を対象に、実効性評価アンケートを実施し、集計・分析。
- ・第三者機関が、全ての取締役・監査役に対して匿名化したアンケート分析結果を踏まえてインタビューを実施。

実施概要

評価対象者	全取締役11名・監査役4名
評価者	第三者機関
評価手法	全取締役・監査役へのアンケートおよび個別インタビュー (約1時間)
評価期間	2026年1月～4月 (準備期間含む)
評価項目	①取締役会のレベル ②取締役会の運営 ③取締役会の構成 ④取締役会を支える体制 ⑤取締役会における審議内容 ⑥取締役会による監督 ⑦指名・報酬委員会の運営 ⑧自由記述

(2) 2026年4月：取締役会における審議

- ・2026年4月7日の当社取締役会にて、第三者機関から匿名化した評価結果が報告され、今後の対応方針について議論。
- ・同年4月23日の取締役会にて公表内容について決議。

評価結果の概要および対応方針

評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・取締役会の実効性向上のため、上場会社等の代表取締役経験および幅広い業界の知見のある社外取締役を選任し、的確なご意見・ご提言をもとに活発に議論が行われている点が高く評価されました。 ・なお、以下の課題が認識され、取締役会にて各課題に基づいた対応方針を決定しました。
------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

No.	重要課題	対応方針
1	取締役会対応への課題解決体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 取締役会での討議活性化を促す組織運営体制の強化 ・ 現場課題の解決による事業基盤の強化を目指し、リスク管理を強化する
2	取締役会運営体制の強化 (事務局機能の充実)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 取締役会運営における議論の質を一層向上・深化させるための事務局機能の充実 ・ 議案内容の背景理解と共有化に向けた事前段取りを推進する
3	グローバル経営管理体制の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ■ 連結グループの企業価値向上に向けたコミュニケーション強化 ・ 海外事業の執行役員体制を充実させ、取締役会との直接対話を深化させる

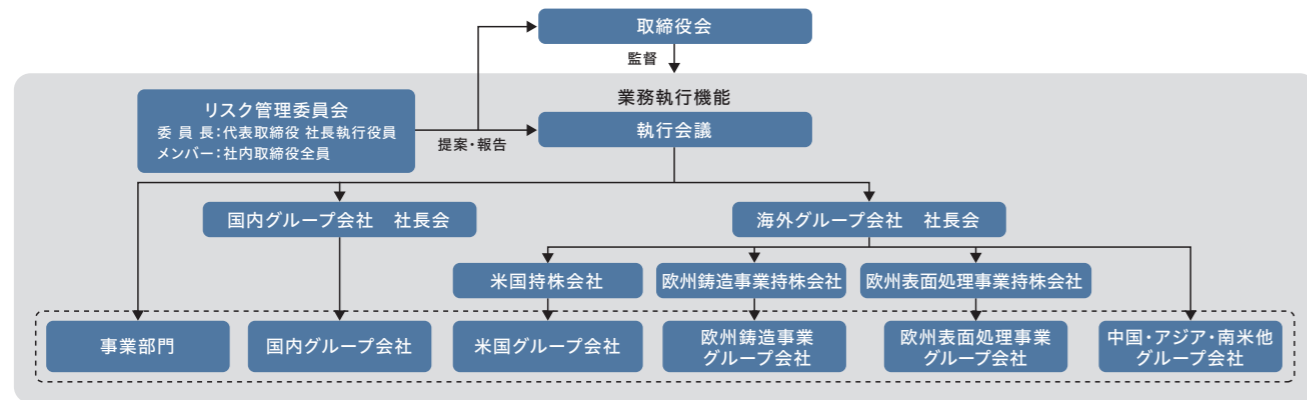
リスクマネジメント

▶ 基本的な考え方

当社の事業活動は、内外に存在する様々なリスクに影響を受けており、リスク管理を重要な経営課題であると認識し対応しています。取締役会で決議した「内部統制システムの基本方針」の中で、リスク管理に関する基本方針を定め、リスク管理体制および管理手法を整備しています。

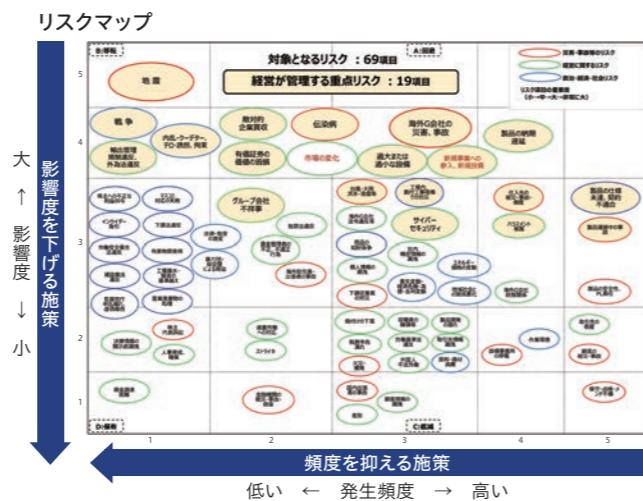
▶ リスク管理体制

取締役会に直結した委員会として「リスク管理委員会」を設置しています。社長が委員長を務め、社内取締役が委員として担当部門におけるリスク管理を推進しています。各リスクへの対応の基本方針を定め、リスク低減に向けた仕組みと啓発活動を展開。活動状況をモニタリングしたうえで、年2回、問題がないことも含めて事業リスクの棚卸を行い、リスク管理委員会で審議のうえ、取締役会に定期的に報告してモニタリングを行っています。



▶ リスクの把握と対策

事業活動におけるリスクを洗い出し、リスクシナリオを策定したうえで、担当部門の対応状況を担当役員が現地・現物・現認で確認し、リスク管理表による評価を行っています。そして「事業活動への影響度」と「発生頻度」を示したリスクマップに落とし込み、リスクの重要度を見える化して、重点リスクを絞り込んで対策を講じています。重点管理リスクとして、BCP、情報セキュリティおよび職場安全の3つを選定し、社内委員会を中心にPDCAサイクルを回しています。その他、各種リスクに対して、責任部署を設置するとともに、管理規則の整備、リスク限度額の設定、報告・監視体制の構築等、必要な管理体制および管理手法を整備し、リスクを総合的かつ個別的に管理しています。



▶ BCPマニュアルの見直し

大規模災害が発生し生産供給が停止した際、お客さまにご迷惑をおかけしないようBCP在庫を常備しています。近年の需要の変化や物流の変化、生産量の見直し等を加味して、在庫の定義やルールの見直しを継続的に実施しています。また、南海トラフ地震臨時情報発令時の対応や、火災・爆発発生時の対応についても見直しを実施し、災害が発生したときは社員の安全、およびお客さまと取引先の事業への影響等を最小限にとどめるべく、マニュアルを常に最新化し、適切に管理しています。

コンプライアンス

▶ 基本的な考え方

当社では、コンプライアンスを「単に法令を守れば良い」と捉えるのではなく、会社と個人が、「企業倫理や社会規範などに照らして、公正・公平に行動する」と定義しています。社員に対しては、会社としてのコンプライアンス活動を推進するとともに、個人としての言動にも注意を払うよう啓蒙しています。コンプライアンス・プログラムの実行は、「仕組みがあるか」「仕組みが啓蒙されているか」「仕組みが活用されているか」「結果が出ているか」の観点で年1回評価を行い、翌年のアクションにつなげています。

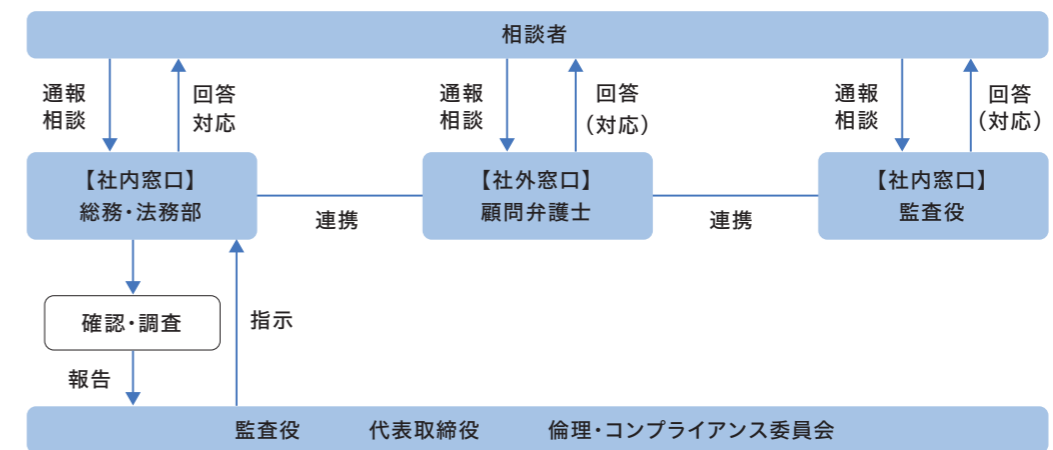
▶ 「新東スピークアップ制度」の運用とモニタリング

「新東企業倫理行動指針」を実践する中で、法令・倫理に違反する行為があるとき、法令・倫理に違反するか不明なときは、まず、上司に相談して解決します。次に、専門的な相談は、上司を経由して、担当部門に相談して解決します。上司や担当部門に相談できない場合や、相談しづらい場合のために、内部通報の窓口として「新東スピークアップ制度相談窓口」を設置し、運用しています。窓口として、当社の総務・法務部門、社内監査役、および外部弁護士の3つの窓口を設けています。

本制度は、不正の兆候を早期につかみ、不正の芽を摘んで未然に防止するとともに、組織の自浄作用を確保することを目的としています。さらにこの制度の活用を通じて社員を守り、たとえ失敗してもそれを糧に成長する組織風土の醸成を目指しています。相談者の秘密は保持し、通報・相談を理由とする不利益な取扱いを禁止しています。必要に応じて、相談者に情報を共有したうえで、調査体制を整え適切に対応します。

2025年度は20件の相談・連絡が寄せられ、そのうち18件が解決・終了し、2件について継続して対応しています。それぞれの事案に対し、事実調査を行ったうえで適切に対処するとともに、年間活動状況について倫理・コンプライアンス委員会に報告し、その結果を取締役に報告しています。社内窓口において、特定の内部通報案件および内部通報制度の運用状況全般に関して、継続的にモニタリングをしています。

ホットラインの基本的な運営フロー



▶ コンプライアンス・プログラム

当社では、コンプライアンスに取り組む対象として、①法令、②社内規則・ルール、③社会規範 (SDGsやESG、人権に配慮した経営など) の3つと捉えています。また、起こり得るコンプライアンス違反として、①法令違反、②経理不正、③情報漏えい、④労務問題に重点的に取り組んでいます。当社のコンプライアンス・プログラムは、取締役会で決議した「内部統制システムの基本方針」に基づき、倫理・コンプライアンス委員会で年間活動計画を策定し、計画的に実行しています。コンプライアンス違反を予防するためには、社内体制の整備 (社内規程や行動規範の整備・見直し)、社員への教育・研修・啓蒙、最新情報のキャッチアップを行っています。